

女性の地位情報 No.32

～女性の地位向上の歩み～



「婦人週刊」(21世紀の女性の地位向上)のシンボルマーク

1 9 9 6 年 3 月
労 働 省 婦 人 局

正誤表

頁	誤	正
10頁	昭和34年生まれ	昭和43年生まれ

目 次

1	女性の公職参加状況	1
2	女性のライフサイクルの変化	10
3	雇用・就業分野への女性の進出	11
4	女性の地位指標（平成6年）	16
5	男女平等に関する意識－男女共同参画に関する世論調査（抜粋）－	38

1 女性の公職参加状況

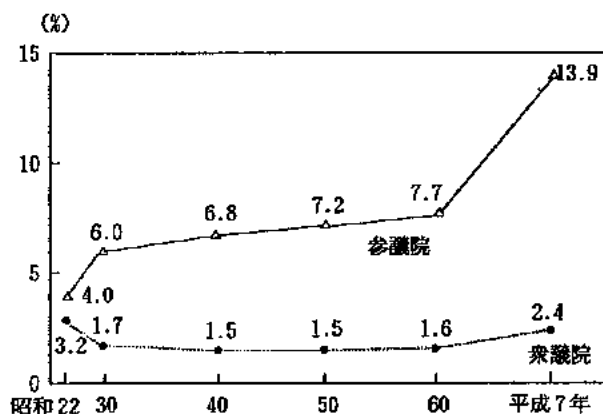
1 国の段階における女性の公職参加状況

(1) 国会における女性議員数

区 分	議員総数	女 性 議員 数	女性議員 の 割 合
国会議員	750人	47人	6.3%
衆議院議員	498	12	2.4
参議院議員	252	35	13.9

平成7年11月現在（衆議院、参議院各事務局調べ）

国会における女性議員の割合の推移



(2) 審議会等における選任状況

① 概 況

区 分	審 議 会 総 数	女性委員を 含む審議会数	女性を含む 審議会の割合	委員総数	うち女性 委 員 数	女性の割合
昭和50年1月1日現在	237	73	30.8%	5,436人	133人	2.4%
昭和55年6月1日現在	199	92	46.2	4,504	186	4.1
昭和60年6月1日現在	中 央 206 地方支分部局等 282	114 171	55.3 60.6	4,664 4,508	255 254	5.5 5.6
平成2年3月31日現在	中 央 204	141	69.1	4,559	359	7.9
平成2年6月1日現在	地方支分部局等 326	219	67.2	4,508	286	6.4
平成6年9月30日現在	中 央 200	166	83.0	4,490	549	12.2
平成6年6月1日現在	地方支分部局等 326	235	72.1	4,417	327	7.4
平成7年9月30日現在	中 央 207	175	84.5	4,484	631	14.1
平成7年6月1日現在	地方支分部局等 328	236	72.0	4,454	339	7.6

- (注) 1. 国家行政組織法第8条に基づく審議会等を対象に、中央は総理府が、地方支分部局は労働省が調査。
 2. 50年、55年は中央に設置されているものの数である。
 3. 調査時点において、活動を中止したり、または任命手続き中の審議会は含まれていない。

② 地方支分部局に設置されている審議会等

(平成7年6月1日現在)

省庁名	名 称	審議会数	女性を含む 審議会数	委員総数	女性委員数	女性委員 の割合
防衛施設庁	防衛施設地方審議会	8	4	97人	5人	5.2%
沖縄開発庁	国有財産沖縄地方審議会	1	1	20	2	10.0
	沖縄地方鉱業協議会	1	0	11	0	0.0
	沖縄地方ガス事業調整協議会	1	1	7	2	28.6
	沖縄地方交通審議会	1	1	21	1	4.8
	沖縄位置境界明確化審議会	1	0	8	0	0.0
法務省	保護司選考会	47	26	522	29	5.0
大蔵省	国有財産地方審議会	9	9	223	26	11.7
	旧軍港市国有財産処理地方審議会	1	0	16	0	0.0
	地方酒類審議会	12	12	157	20	12.7
	土地評価審議会	12	12	222	6	2.7
農林水産省	国有林野管理審議会	9	8	172	9	5.2
通商産業省	地方鉱業協議会	6	0	87	0	0.0
	地方ガス事業調整協議会	8	8	57	15	26.3
	地方鉱山保安協議会	9	0	142	0	0.0
運輸省	地方交通審議会	9	8	51	8	15.7
労働省	地方労働基準審議会	47	41	705	53	7.5
	地方最低賃金審議会	47	16	717	16	2.2
	地方家内労働審議会	6	6	90	13	14.4
	地方労働基準審議会家内労働部会	41	38	369	60	16.3
	地方職業安定審議会	45	44	655	66	10.1
	地区職業安定審議会	7	7	105	8	7.6
合 計		328	242	4,454	339	7.6

(3) 公務員関係

① 国家公務員採用試験区分別採用等の状況

		平成6年度			昭和61年度		昭和50年度
		総 数	女 性	女性の割合	女性の割合		女性の割合
Ⅰ 種	申込者 (人)	41,433	9,286	22.4%	10.1%	上 級 甲	4.8%
	合格者 (A)	1,725	208	12.1	7.5		2.8
	採用者 (B)	801	115	14.4	6.9		2.3
	B/A (%)	46.3	52.3				
Ⅱ 種	申込者 (人)	76,048	26,050	34.3%	19.1%	上 級 乙・ 中 級	23.8%
	合格者 (A)	5,972	1,676	28.1	11.9		13.0
	採用者 (B)	2,821	724	25.7	9.8		10.4
	B/A (%)	47.2	43.1				
Ⅲ 種	申込者 (人)	154,286	71,407	46.3%	40.1%	初 級	43.3%
	合格者 (A)	10,165	4,168	41.0	33.8		31.7
	採用者 (B)	7,067	2,772	39.2	28.6		25.8
	B/A (%)	69.5	66.5				

(注) 採用者については平成7年10月31日現在

(人事院任用局調べ)

② 平成7年度司法試験申込者・合格者数

区 分	総 数	女 性	女性の割合	女性の割合 (昭和63年度)	女性の割合 (昭和53年度)
申 込 者 (A) (人)	24,488	4,448	18.2%	10.8%	5.8%
合 格 者 (B)	738	146	19.8	11.9	6.6
(B) / (A) (%)	3.0	3.3			

(注) 二次試験の申込者・合格者数である。

(司法試験管理委員会調べ)

(4) 国家公務員の在職状況

① 国家公務員級別在職者数 (行政職 (一))

(平成6年3月31日現在)

区 分	総 数	女 性	女性の割合	女 性 の 割 合 (昭和61年3月31日現在)
計	232,278人	36,722人	15.8%	14.5%
1 級	20,542	5,661	27.6	18.8
2 級	23,249	5,660	24.3	16.8
3 級	45,326	9,657	21.3	25.6
4 級	42,959	7,512	17.5	17.7
5 級	22,866	3,212	14.0	14.3
6 級	33,654	3,583	10.6	6.2
7 級	17,936	1,084	6.0	1.3
8 級	18,344	289	1.6	1.0
9 級	3,916	37	0.9	0.5
10 級	2,010	15	0.7	0.6
11 級	1,476	12	0.8	0.7

資料出所：人事院「平成5年度における一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

② 裁判官数

総 数	女 性	女性の割合	女性の割合 (昭和62年)	女性の割合 (昭和55年)	女性の割合 (昭和52年)
2,864人	236人	8.2%	3.9%	2.8%	2.1%

平成7年4月15日現在

(最高裁判所調べ)

(参考) 1. 女性が所長である裁判所

・横浜家庭裁判所所長 大 城 光 代

・宇都宮家庭裁判所所長 伊 藤 すみ子

2. 最 高 裁 判 所 判 事 高 橋 久 子

③ 検察官数（検事・副検事）

総 数	女 性	女性の割合	女性の割合 (昭和62年)	女性の割合 (昭和52年)
2,092人	90人	4.3%	2.1%	1.0%

平成7年12月31日現在

(法務省調べ)

(5) 国立、公立学校の教員数等

① 小学校、中学校、高等学校の教員及び校長、教頭の数

区 分		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校
学 校 数		24,375	10,629	4,163
教員数	総 数 (人)	427,780	259,549	202,849
	女 性 (人)	262,026	102,388	47,267
	女性の割合 (%)	61.3	39.4	23.3
	(昭和50年)	(54.7)	(29.1)	(14.6)
校長	総 数 (人)	23,447	10,207	3,907
	女 性 (人)	2,222	189	26
	女性の割合 (%)	9.5	1.9	0.7
	(昭和50年)	(1.4)	(0.1)	(0.2)
教頭	総 数 (人)	23,797	11,008	4,766
	女 性 (人)	4,572	594	103
	女性の割合 (%)	19.2	5.4	2.2
	(昭和50年)	(3.0)	(0.3)	(0.6)

平成7年5月現在

資料出所：文部省「学校基本調査」

② 大学、短期大学、高等専門学校の教員及び学長、副学長の数

区 分		大 学	短 大	高 専
学 校 数		150	96	59
教員数	総 数 (人)	65,744	3,341	4,134
	女 性 (人)	5,195	1,428	121
	女性の割合 (%)	7.9	42.7	2.9
	(昭和50年)	(5.7)	(25.5)	(1.0)
学長・校長	総 数 (人)	150	52	54
	女 性 (人)	4	2	5
	女性の割合 (%)	2.7	3.8	0.0
	(昭和50年)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
副学長	総 数 (人)	55	5	
	女 性 (人)	0	2	
	女性の割合 (%)	0.0	40.0	
	(昭和50年)	(0.0)	(0.0)	

平成7年5月現在

資料出所：文部省「学校基本調査速報」

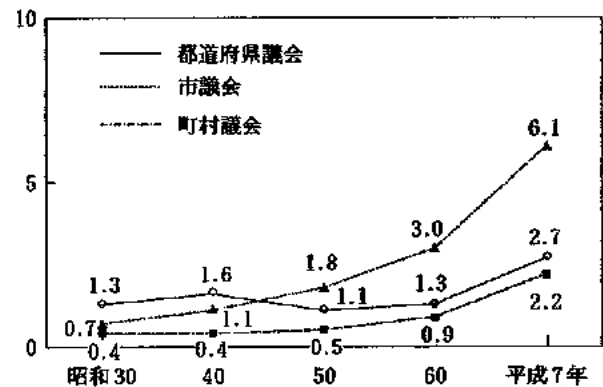
2 都道府県、指定都市等の段階における女性の状況

(1) 地方議会における女性議員数

区 分	総 数	女 性	女性の割合
地方議会計	64,428人	2,279人	3.5%
都道府県議会	2,812	76	2.7
市 議 会	19,008	1,158	6.1
町 村 議 会	41,618	923	2.2
特別区議会	990	122	12.3

平成6年12月31日現在（自治省選挙部調べ）

地方議会における女性議員数の推移



(2) 地方公共団体の女性の長（平成6年12月現在）

兵 庫 県 芦 谷 市 長 北 村 春 江
 福 島 県 白 川 郡 棚 倉 町 長 藤 田 満 寿 恵
 京 都 府 与 謝 野 郡 野 田 川 町 長 太 田 貴 美
 高 知 県 高 岡 郡 葉 山 村 長 吉 良 史 子

(3) 法律により設置されている地方公共団体の審議会等における委員の選任状況

（地方自治法第202条の3 別表第7参照）

① 選任状況の推移（都道府県+指定都市）

年	審議会等数	女性を含む 審議会等数	女性を含む 審議会の割合	委 員 総 数	女性委員数	女性委員の 割 合
昭 和 60 年	2,075	953	45.9%	52,614人	3,851人	7.3%
平 成 2 年	1,846	1,011	54.8	49,732	4,395	8.8
5	1,740	1,130	64.9	49,167	4,998	10.2
6	1,720	1,188	69.1	48,265	5,228	10.8
7	1,742	1,253	71.9	49,122	5,757	11.7

② 各審議会等における選任状況

名 称	審議会等数	女性委員を含む 審議会等数	女性委員を含む 審議会等の割合	委員 総 数	女性委員数	女性委員の割合
都道府県防災会議	47	9	19.1%	2,592人	9人	0.3%
国土審議会	47	44	93.6	1,079	127	11.8
土地利用審査会	47	24	51.1	328	29	8.8
都道府県交通安全対策会議	47	12	25.5	1,067	14	1.3
都道府県自然環境保全審議会	47	47	100.0	1,568	182	11.6
都道府県環境審議会	47	47	100.0	1,484	228	15.4
保健所運営協議会	46	46	100.0	11,334	1,760	15.5
都道府県優生保護審査会	40	39	97.5	367	75	20.4
地方精神保健審議会	46	38	82.6	628	65	10.4
精神医療審議会	47	37	78.7	646	67	10.4
結核審査協議会	46	36	78.3	2,505	108	4.3
都道府県環境衛生適正化審議会	30	30	100.0	398	84	21.1
都道府県医療審議会	46	46	100.0	1,078	137	12.7
准看護婦試験委員	47	47	100.0	648	276	42.6
麻薬中毒審査会	23	12	52.2	115	12	10.4
地方社会福祉審議会	46	46	100.0	1,671	386	23.1
地方障害者施策推進協議会	43	38	88.4	835	137	16.4
保母試験委員	47	47	100.0	460	386	39.1
地方社会保険医療協議会	47	26	55.3	938	46	4.9
国民健康保険審査会	47	29	61.7	420	47	11.2
都道府県職業能力開発審議会	46	45	97.8	667	104	15.6
都道府県農業共済保険審査会	40	13	32.5	360	16	4.4
都道府県森林審査会	47	41	87.2	685	82	12.0
都道府県建設工事紛争審査会	47	22	46.8	624	55	8.8
都道府県水防協議会	47	9	19.1	712	12	1.7
建築審査会	47	26	55.3	317	32	10.1
都道府県建築士審査会	47	32	68.1	334	42	12.6
都市計画地方審議会	47	29	61.7	1,177	49	4.2
開発審査会	47	25	53.2	329	31	9.4
私立学校審議会	47	43	91.5	619	95	15.3
石油コンビナート等防災本部	34	5	14.7	1,217	6	0.5
公害健康被害認定審査会	9	2	22.2	118	4	3.4
微量削減計画策定協議会	5	1	20.0	193	1	20.0
新産業都市建設協議会	16	7	43.8	616	16	2.6
都道府県児童福祉審議会	18	18	100.0	334	119	35.6
漁港管理会	30	16	53.3	1,349	79	5.9
地方港湾審議会	38	18	47.4	1,225	25	2.0
土地区画整理審議会	8	3	37.5	152	3	2.0
教科用図書選定審議会	47	46	97.9	902	180	20.0
スポーツ振興審議会	47	46	97.9	821	136	16.6
小 計	1,597	1,147	71.8	42,912	5,056	11.8
市防災会議	12	7	58.3	732	10	1.4
民生委員推薦会	12	12	100.0	170	35	20.6
国民健康保険運営協議会	12	12	100.0	266	41	15.8
土地利用審査会	12	8	66.7	84	10	11.9
地方社会福祉審議会	12	12	100.0	443	103	23.3
地方障害者施策推進協議会	8	8	100.0	174	24	13.8
公害健康被害認定審査会	7	3	42.9	100	6	6.0
保健所運営協議会	12	12	100.0	2,473	397	16.1
結核審査協議会	12	9	75.0	459	34	7.4
損害評価会	7	1	14.3	209	1	0.5
漁港管理会	2	0	0.0	32	0	0.0
地方港湾審議会	6	6	100.0	211	14	6.6
水防協議会	7	1	14.3	155	1	0.6
土地区画整理審議会	12	7	58.3	620	16	2.6
建築審査会	12	8	66.7	82	9	11.0
小 計	145	106	73.1	6,210	701	11.3
合 計	1,742	1,253	71.9	49,122	5,757	11.7

(4) 法律により設置されている委員会等における委員の選任状況（地方自治法第180条の5）

	都 道 府 県			政 令 指 定 都 市		
	委員総数	女性委員	女性の割合	委員総数	女性委員	女性の割合
教育委員会委員	235人	45人	19.1%	60人	12人	20.0%
選挙管理委員会委員	188	20	10.6	188	25	13.3
人事委員会委員	141	13	9.2	36	3	8.3
監査委員	188	1	0.5	48	2	4.2
公安委員会委員	163	10	6.1	—	—	—
地方労働委員会委員	790	22	2.7	—	—	—
収用委員会委員	336	18	5.1	—	—	—
海区漁業調整委員会委員	927	7	0.8	—	—	—
内水面漁場管理委員会委員	473	12	2.5	—	—	—
農業委員会委員	—	—	—	834	4	0.5
固定資産評価審査委員会委員	—	—	—	107	13	12.1
合 計	3,441	148	4.3	1,273	59	4.6

平成7年6月1日現在、労働省婦人局調べ

(5) 法律に基づいて配置されている女性の委員、相談委員の選任状況

No.	委 員 名	総 数	うち女性	女性の割合	調査時点	省 庁 名
1	民 事 調 停 委 員	12,276 ^人	2,019 ^人	16.4 [%]	H7. 6. 1	最高裁判所
2	家 事 調 停 委 員	12,450	5,037	40.5	"	
3	司 法 委 員	5,783	681	11.8	H7. 2. 1	
4	参 与 員	6,199	2,387	38.5	"	
5	行 政 相 談 委 員	4,753	1,266	26.6	H7. 6. 1	総 務 庁
6	人 権 擁 護 委 員	13,278	3,162	23.8	H7. 5.31	法 務 省
7	保 護 司	48,821	10,710	21.9	H7. 1. 1	
8	社 会 教 育 委 員	840	205	24.4	H7. 6. 1	文 部 省
9	民生委員・児童委員	174,717	81,810	46.8	H7. 6. 1	厚 生 省
10	婦 人 相 談 員	574	543	94.6	H6. 4. 1	
11	戦 傷 病 者 相 談 員	940	11	1.2	H7. 6. 1	
12	母 子 相 談 員	966	947	98.0	"	
13	身 体 障 害 者 相 談 員	10,966	1,552	14.2	"	
14	精 神 薄 弱 者 相 談 員	4,508	2,296	50.9	"	

資料出所：1～7、10、11は所管省庁調べ、8、9、12～14は労働省婦人局調べ

(6) 地方公務員への採用状況（平成6年度採用試験一般行政職）

〈区 分〉 年	都 道 府 県						指 定 都 市					
	合 格 者			採用者（予定者を含む）			合 格 者			採用者（予定者を含む）		
	総 数	女 性	女性の割合	総 数	女 性	女性の割合	総 数	女 性	女性の割合	総 数	女 性	女性の割合
〈上 級〉	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%
昭和60年	4,011	370	9.2	3,222	306	9.5	846	109	12.9	790	104	13.2
平成2年	6,712	1,108	16.5	5,287	894	16.9	1,363	256	18.8	1,100	219	19.9
平成6年	6,062	1,502	24.8	5,046	1,276	25.3	1,592	491	30.8	1,335	401	30.0
平成7年	5,065	1,296	25.6	4,226	1,107	26.2	1,539	472	30.7	1,312	413	31.5
〈中 級〉	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%
昭和60年	1,114	261	23.4	645	172	26.7	252	173	68.7	226	168	74.3
平成2年	2,339	821	35.1	1,414	547	38.7	293	209	71.3	225	162	72.0
平成6年	1,868	881	47.2	1,308	650	49.7	295	204	69.2	292	202	69.2
平成7年	1,766	792	44.8	1,161	545	46.9	314	231	73.6	277	212	76.5
〈初 級〉	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%
昭和60年	3,781	1,483	39.2	2,422	957	39.5	680	321	47.2	721	275	38.1
平成2年	5,046	2,576	51.1	3,304	1,755	53.1	1,051	434	41.3	790	324	41.0
平成6年	3,808	2,220	58.3	2,913	1,770	60.8	1,063	432	40.6	922	383	41.5
平成7年	2,912	1,592	54.7	2,208	1,269	57.5	956	363	38.0	813	301	37.0

(各年6月1日現在)

(7) 地方公務員の管理職への登用状況（本庁の課長相当職以上）

区分	年	都 道 府 県（本 庁）			指 定 都 市（本 庁）		
		総 数	女 性	女性の割合	総 数	女 性	女性の割合
知事・市長部局	昭和60年	人	人	%	人	人	%
	昭和60年	9,099	103	1.1	3,379	76	2.2
	平成2年	9,812	167	1.7	3,757	72	1.9
	平成6年	11,347	251	2.2	4,288	100	2.3
教育委員会	平成7年	11,494	250	2.2	4,518	122	2.7
	昭和60年	1,143	3	0.3	352	2	0.6
	平成2年	1,165	11	0.9	398	4	1.0
	平成6年	1,261	29	2.3	489	12	2.5
その他	平成7年	1,300	26	2.0	462	7	1.5
	昭和60年	2,963	3	0.1	1,025	1	0.1
	平成2年	4,552	7	0.2	931	14	1.5
	平成6年	3,826	17	0.4	1,123	8	0.7
	平成7年	3,645	13	0.4	1,126	8	0.7

(注) 「その他」には、議会事務局、各種行政委員会事務局、警視庁又は都道府県警察本部、企業庁及び消防本部等を含む。

(各年6月1日現在)

【参 考】

(1) 日本における歴代女性大臣

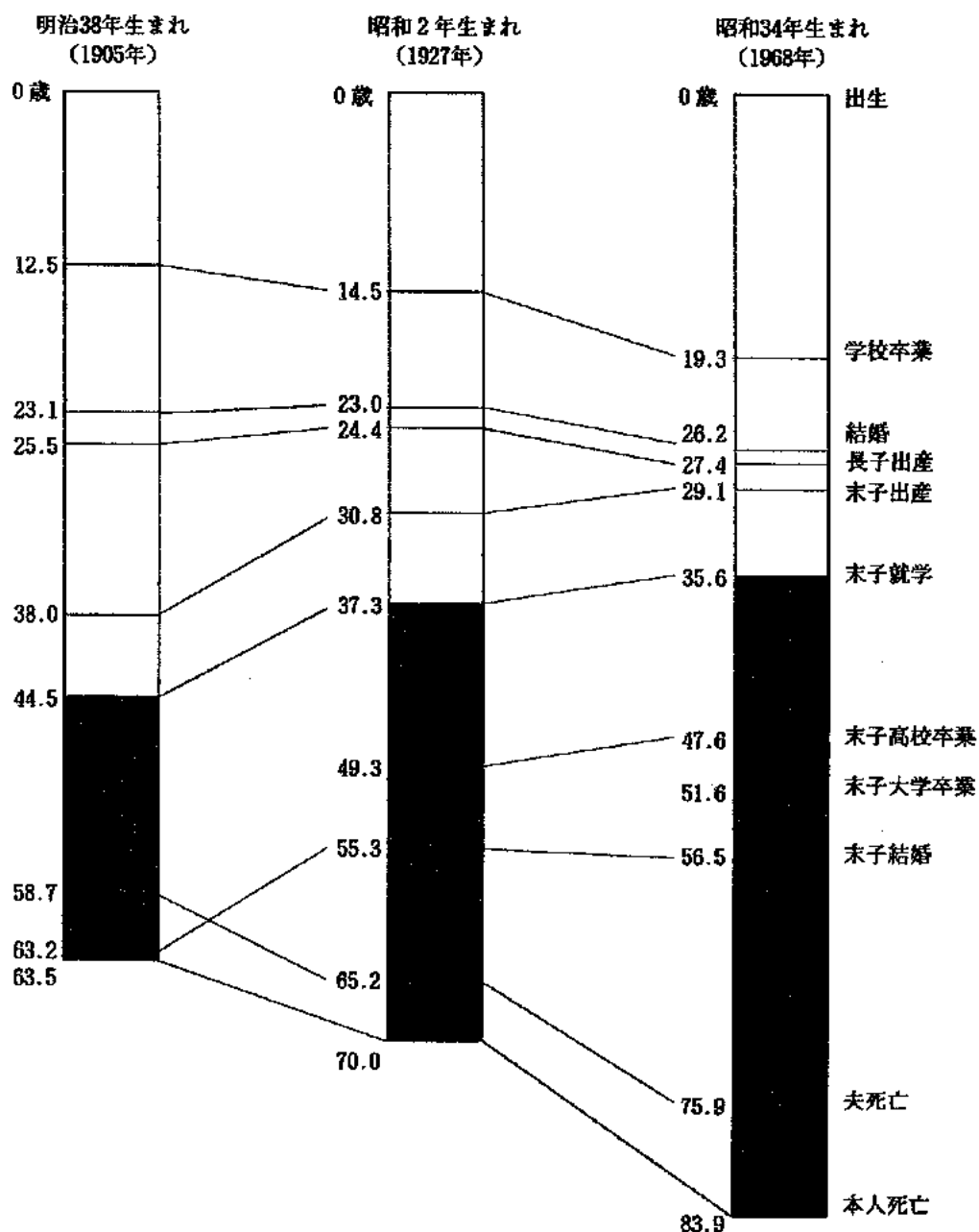
昭和 35 年	中 山 マ サ	厚 生 大 臣
昭和 37 年	近 藤 鶴 代	科学技術庁長官
昭和 59 年	石 本 茂	環 境 庁 長 官
平成 元年	森 山 真 弓	環 境 庁 長 官
	高 原 須美子	経 済 企 画 庁 長 官
	森 山 真 弓	内 閣 官 房 長 官
平成 2 年	山 東 昭 子	科学技術庁長官
平成 4 年	森 山 真 弓	文 部 大 臣
平成 5 年	赤 松 良 子	文 部 大 臣
	久保田 真 苗	経 済 企 画 庁 長 官
	広 中 和歌子	環 境 庁 長 官
平成 6 年	浜四津 敏 子	環 境 庁 長 官
	赤 松 良 子	文 部 大 臣
	田 中 真紀子	科学技術庁長官
平成 8 年	長 尾 立 子	法 務 大 臣

(2) 諸外国における女性の首相、大統領

○ニ カ ラ グ ャ 共 和 国	(大統領)	ビオレタ・バリオス・デ・チャモロ
○ア イ ス ラ ン ド 共 和 国	(大統領)	ヴィグディス・フィンボガドッティル
○ア イ ル ラ ン ド	(大統領)	メアリー・ロビンソン
○バングラデシュ人民共和国	(首 相)	カレダ・ジア
○ド ミ ニ カ 共 和 国	(首 相)	M. ユージニア・チャールズ
○ノ ー ル ウ ェ ー 王 国	(首 相)	グロー・ハーレム・ブルントラント
○パキスタン・イスラム共和国	(首 相)	ベナジール・ブット
○ト ル コ 共 和 国	(首 相)	タンス・チルレル

平成 7 年 5 月現在 (外務省調べ)

2 女性のライフサイクルの変化



資料出所：厚生省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「出産力調査」

文部省「学校基本調査」

(註) このモデルの出生年は、昭和3年、25年、平成6年の平均初婚年齢から逆算して設定した。学校卒業時は、初婚年齢の人が実際進学する年の進学率をもち、他のライフステージは婚姻時における平均値を基に作成したものである。

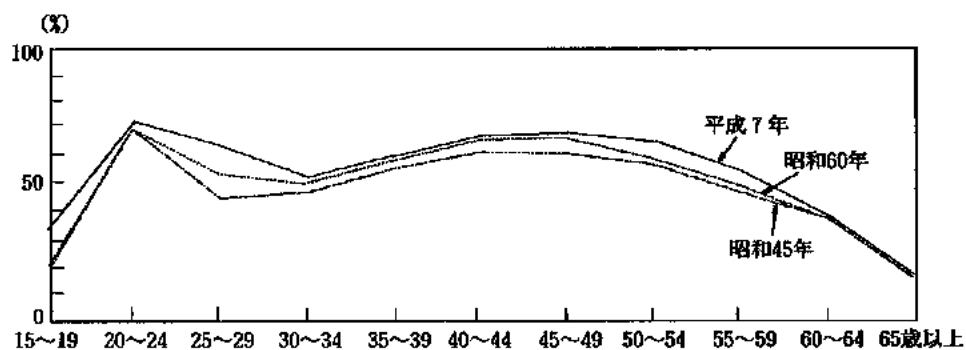
3 雇用・就業分野への女性の進出

15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力人口	労働力率 (A) / (B)	労働力人口の 男女別構成比
計	昭和35年	6,520万人	4,511万人	1,998万人	69.2%	100.0%
	40	7,287	4,787	2,497	65.7	100.0
	45	7,885	5,153	2,723	65.4	100.0
	50	8,443	5,323	3,095	63.0	100.0
	55	8,932	5,650	3,249	63.3	100.0
	60	9,465	5,963	3,450	63.0	100.0
	平成2年	10,089	6,384	3,657	63.3	100.0
	6	10,444	6,645	3,791	63.6	100.0
	7	10,510	6,666	3,836	63.4	100.0
女 性	昭和35年	3,370	1,838	1,526	54.5	40.7
	40	3,758	1,903	1,853	50.6	39.8
	45	4,060	2,024	2,032	49.9	39.3
	50	4,344	1,987	2,342	47.7	37.3
	55	4,591	2,185	2,391	47.6	38.7
	60	4,863	2,367	2,472	48.7	39.7
	平成2年	5,178	2,593	2,562	50.1	40.6
	6	5,366	2,694	2,669	50.2	40.5
	7	5,402	2,701	2,698	50.0	40.5
男 性	昭和35年	3,151	2,673	472	84.8	59.3
	40	3,529	2,884	644	81.7	60.2
	45	3,825	3,129	691	81.8	60.7
	50	4,099	3,336	754	81.4	62.7
	55	4,341	3,465	859	79.8	61.3
	60	4,602	3,596	978	78.1	60.3
	平成2年	4,911	3,791	1,095	77.2	59.4
	6	5,078	3,951	1,122	77.8	59.5
	7	5,108	3,966	1,139	77.6	59.5

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

年齢階級別女性の労働力率



従業上の地位別就業者の割合

区 分		計		自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者
計	昭和35年	4,436万人	100.0%	22.7%	23.9%	53.4%
	40	4,730	100.0	19.9	19.3	60.8
	45	5,094	100.0	19.2	15.8	64.9
	50	5,223	100.0	18.0	12.0	69.8
	55	5,536	100.0	17.2	10.9	71.7
	60	5,807	100.0	15.8	9.6	74.3
	平成 2	6,249	100.0	14.1	8.3	77.4
	6	6,453	100.0	12.3	6.3	81.1
	7	6,457	100.0	12.1	6.1	81.5
女 性	昭和35年	1,807	100.0	15.8	43.4	40.8
	40	1,878	100.0	14.5	36.8	48.6
	45	2,003	100.0	14.2	30.9	54.7
	50	1,953	100.0	14.3	25.7	59.8
	55	2,142	100.0	13.7	23.0	63.2
	60	2,304	100.0	12.5	20.0	67.2
	平成 2	2,536	100.0	10.7	16.7	72.3
	6	2,614	100.0	9.2	12.8	77.8
	7	2,614	100.0	9.0	12.5	78.3
男 性	昭和35年	2,629	100.0	27.4	10.5	62.1
	40	2,852	100.0	23.4	7.8	68.8
	45	3,091	100.0	22.4	6.0	71.5
	50	3,270	100.0	20.1	3.9	75.8
	55	3,394	100.0	19.4	3.3	77.1
	60	3,503	100.0	17.9	2.8	78.9
	平成 2	3,713	100.0	16.3	2.5	80.8
	6	3,839	100.0	14.5	1.9	83.4
	7	3,843	100.0	14.3	1.8	83.7

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

職業別雇用者の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移

(単位：％)

区 分		計		専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	農林漁業作業者	採掘作業者	運輸・通信従事者	建設・製造・技能工・作業業者	労務作業業者	保安・サービス職業従事者
女	昭和35年	万人 738	100.0	9.0	0.3	25.4	8.7	3.6	0.3	0.7	35.9	16.1	
	40	913	100.0	8.7	0.5	28.8	10.1	1.6	0.1	2.5	25.2	8.0	14.5
	45	1,096	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	0.9	0.1	2.0	26.6	6.0	13.7
	50	1,167	100.0	11.6	0.9	32.2	11.1	0.8	0.0	1.5	24.6	3.7	13.7
	55	1,354	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	0.7	0.0	1.0	23.2	4.0	12.9
	60	1,548	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	0.6	0.0	0.7	22.7	5.6	11.2
	平成2	1,834	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	0.6	0.0	0.5	20.6	5.6	10.7
	6	2,034	100.0	13.9	6.6	15.1	14.8	0.9	0.1	6.4	32.2	5.0	6.8
	7	2,048	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	0.6	0.0	0.6	17.8	5.9	12.1
男	昭和35年	1,632	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	3.2	2.2	5.8	42.8	5.8	
	40	1,963	100.0	6.6	5.8	19.8	7.9	2.3	1.0	8.5	34.6	8.0	5.5
	45	2,210	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	1.4	0.4	8.9	37.6	6.0	5.3
	50	2,479	100.0	6.8	7.8	16.1	12.1	1.3	0.4	8.2	37.5	3.5	6.3
	55	2,617	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	1.1	0.2	8.2	36.1	3.6	6.4
	60	2,764	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	1.0	0.1	7.2	34.9	4.3	6.1
	平成2	3,001	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	0.9	0.1	6.9	32.2	4.8	6.2
	6	3,202	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	0.9	0.1	6.4	32.2	5.0	6.8
	7	3,215	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	0.9	0.1	6.5	31.9	5.0	6.8
雇用者総数に占める女性の割合	昭和35年		31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	32.9	5.7	5.3	26.9	54.8	
	40		31.7	37.6	3.4	39.9	37.0	23.7	5.0	12.0	24.9	31.5	54.7
	45		33.2	40.7	3.8	46.9	32.6	23.8	10.0	10.1	25.9	33.2	56.2
	50		32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	22.0	0.0	7.7	23.6	32.6	50.8
	55		34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	25.0	0.0	6.1	24.9	36.5	50.9
	60		35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	24.4	0.0	5.2	26.7	42.2	50.9
	平成2		37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	28.2	0.0	4.2	28.2	41.6	51.3
	6		38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	30.8	0.0	5.5	26.6	42.5	52.5
	7		38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	30.0	0.0	5.4	26.2	42.9	53.0

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

15歳以上人口に占める女性雇用者の割合の推移

(単位：％)

区 分	計	15～19 歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～64	65 歳 以 上
昭 和 35 年	21.9	35.1	33.6		16.1		11.3				1.6
40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3		19.9				2.0
45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0	26.5				3.0
50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.8	32.2	27.0	16.3	3.6
55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	33.1	38.5	37.5	32.1	19.1	4.1
60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	20.4	4.1
平 成 2 年	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	23.7	4.5
6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	29.1	5.2
7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	30.1	5.1

資料出所：総務庁統計局「労働力調査」

勤続年数階級別女性労働者構成比の推移

(単位：％)

区 分	勤 続 年 数								
	計	0 年	1	2	3～4	5～9	10～14	15～19	20年以上
昭 和 55 年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
平 成 2 年	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

管理職に占める女性の割合

(単位：10人・％)

合 計	昭和51年	54年	57年	60年	63年	平成 3 年	6 年
全 勞 働 者 数	1,209,665	1,230,578	1,318,270	1,403,618	1,476,788	1,590,857	1,507,040
役 職 者 数	122,020	131,315	144,452	170,308	183,513	210,909	202,137
女 性 役 職 者 数	2,204	2,709	3,245	4,282	5,428	7,647	7,804
女 性 の 割 合	1.81	2.06	2.25	2.51	2.96	3.63	3.86

部長

部 長 数	20,941	22,398	24,123	26,705	30,502	38,561	38,070
部 長 (女 性)	179	183	243	275	293	449	535
女 性 の 割 合	0.85	0.82	1.01	1.03	0.96	1.16	1.41

課長

課 長 数	48,004	51,375	58,054	67,947	74,042	89,451	84,988
課 長 (女 性)	635	667	883	1,074	1,510	2,098	2,213
女 性 の 割 合	1.32	1.30	1.52	1.58	2.04	2.35	2.60

係長

係 長 数	53,075	57,542	62,275	75,656	78,969	82,897	79,099
係 長 (女 性)	1,390	1,859	2,119	2,933	3,625	5,100	5,056
女 性 の 割 合	2.62	3.23	3.40	3.88	4.59	6.15	6.39

資料出所：労働省「賃金構造基本統計調査」

学歴別新規卒者の就職の推移

(単位：％)

区 分		計	中 学 校	高 等 学 校	短 期 大 学	大 学
女 性	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
	40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
	45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
	50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
	55	29.4	3.2(83.1)	45.6(90.6)	76.4(78.2)	65.7(67.7)
	60	28.2	2.9(78.0)	43.4(90.0)	81.3(83.1)	72.4(75.4)
	2	27.7	1.8(69.0)	36.2(88.6)	88.1(90.4)	81.0(85.1)
	6	23.9	1.0(55.9)	26.0(80.8)	70.7(74.1)	67.6(72.6)
	7	22.6	0.9(50.6)	23.4(76.7)	66.0(69.5)	63.7(68.6)
男 性	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3
	40	41.0	26.9	57.9	84.1	86.6
	45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8
	50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5
	55	29.5	4.5(86.2)	40.2(83.3)	71.8(80.6)	78.5(84.6)
	60	27.7	4.5(88.3)	38.7(88.3)	72.6(82.4)	78.8(86.9)
	2	26.6	3.7(79.8)	34.2(85.5)	72.9(83.2)	81.0(90.1)
	6	25.3	2.4(72.4)	29.4(81.3)	61.7(71.4)	71.8(82.4)
	7	24.3	2.2(68.7)	27.9(79.6)	57.2(66.8)	68.7(78.5)

資料出所：文部省「学校基本調査」（平成7年は文部省「学校基本調査速報」）

注) 1 各年3月末

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者（就職しながら進学している者）を含む。

4 就 職 率 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒 業 者}} \times 100$

ただし（ ）内の就職率は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{臨床研修医（予定者含む）}} \times 100$

短 期 大 学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者}} \times 100$

高校、中学 = $\frac{\text{就 職 者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等（就職進学者を除く）}} \times 100$

4 女性の地位指標 ー平成6年ー (概要)

昭和50年の国際婦人年とこれに続く「国連婦人の十年」を契機に、我が国において様々な分野で女性の地位が向上してきたが、今後、女性の地位向上対策を総合的、効率的に進めていくためには、女性の地位の現状や変化を客観的、数量的に明らかにすることが必要であり、これを可能にする指標の開発が望まれている。このため、平成5年から、財団法人労働問題リサーチセンターで、「女性の地位指標に関する研究会」(座長 明治学院大学教授 笹島芳雄氏)を設置し、労働省の協力を受けながら、「女性の地位指標」の開発のための研究を進め、その報告書が取りまとめられた。

今般、平成6年の数値を加え、20年間の女性の地位指標を試算した。その概要は以下のとおりである。

1 女性の地位指標の考え方

女性の地位向上の課題とされている又はなり得る次の事項を中心に作成した。

- イ 男女で格差がありその縮小が課題とされている事項(女性の就業分野の拡大や政策決定分野への参加の促進等)
- ロ その分野において女性の活動や参加の進捗が望まれる事項(ボランティア活動等の各種の社会参加活動等)
- ハ 女性だけの問題であっても、女性の地位に特に係わりが深いと考えられる事項(妊娠、出産をめぐる健康管理・母子衛生等)

2 指標体系(第1表)

女性の地位を構成する領域を、「教育・文化」「雇用・就業」「家庭・生活・健康」「公的分野等」の4つの主要な領域に分類し、指標体系を作成した。

更に、各領域毎に

- ① 評価の方向について一定のコンセンサスが可能であること
 - ② 時系列指標(可能であれば地域も)の作成が可能であること
- を基本にアイテム(個別指標)を選定した。

3 全国時系列指標

時系列指標の基準年として、国連が定めた「国際婦人年」であり、国際的にみても、また我が国においても女性の地位向上に大きな意味を有する年である昭和50年を選定した。

その場合、基準年（昭和50年）の水準が低かったことから、その後の上昇が際立っているアイテムがある一方、基準年時点で既に高い水準にあって、その後の上昇はわずかなものにとどまっているアイテムもあった。

このように、その変化率が様々な性格をもつアイテムを何らかの方法により総合化し、女性の地位の実態を反映した「指標」を作成する方法として以下の2つの方法を提案する。

(1) 原数値の指標化による指標（単純算出法）

① 指数化の方法と特徴

イ 昭和50年以降各年のアイテムの数値を求め、この数値を昭和50年を100として指数化を行った。これらアイテムの指数を領域ごとに合計し、それぞれのアイテムの数で除すことにより各領域ごとの指数を求めた。

ロ この方法は原数値を使うのでわかりやすいという反面、各アイテムの変化率が持つ意味合いが異なるにもかかわらず、それらの違いを考慮にいれずに合成していることから、基準年には低くその後上昇したアイテムの影響を大きく受け、一部のアイテムの動きに左右されやすいという特徴がある。

(2) 変化率指標化指数による指標

① 指数化の方法と特徴

イ 昭和50年から平成6年に至る20年間の各年の変化率の絶対値の平均が1となるように変化率を標準化した上で、各年の変化率を基準年（昭和50年）の水準を100として年々累積加工した。

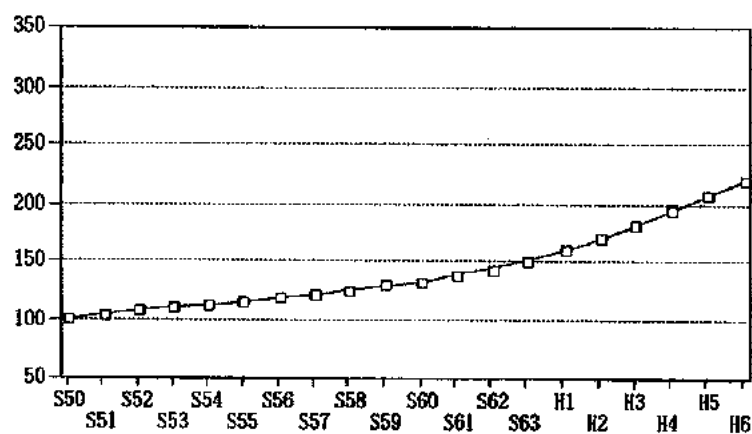
ロ その特徴は以下のとおりである。

- 一部のアイテムの動きに左右されることなく、領域の全般的な動向を示すことができること。
- 試算した期間のいつごろ改善され、いつごろ改善が停滞したかが指摘できること。
また、最近の改善テンポは従来と比べて高まっているのか、停滞しているのかがわかること。
- 現在的水準について基準年に対して何%伸びたといった絶対的な意味を持つものではないこと。

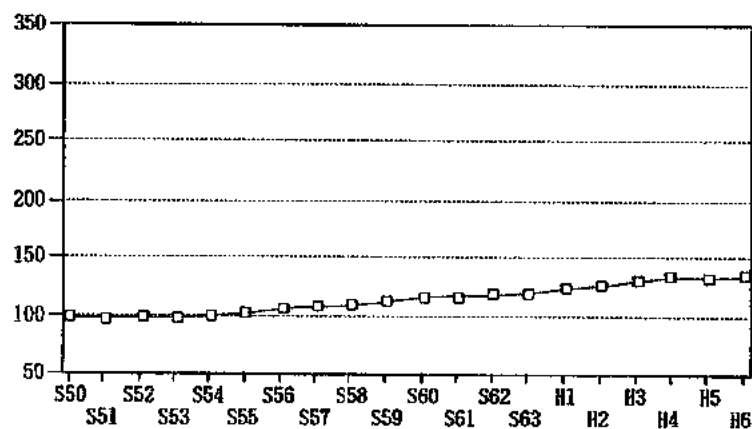
1 全国時系列指標

(1) 原数値の指数化による指標試算値（単純算出）

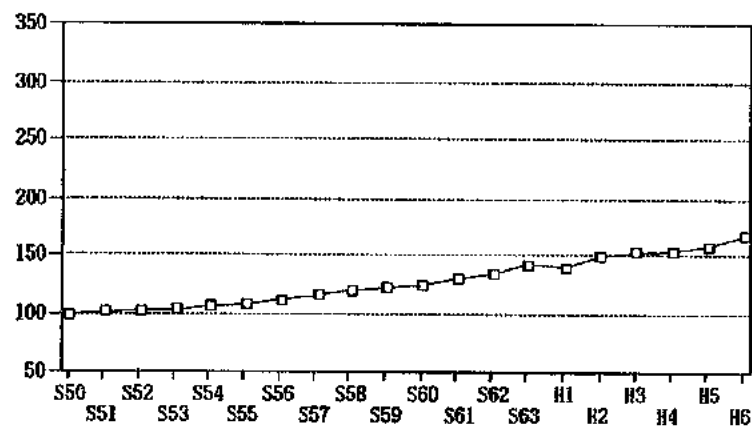
第1図 教育・文化



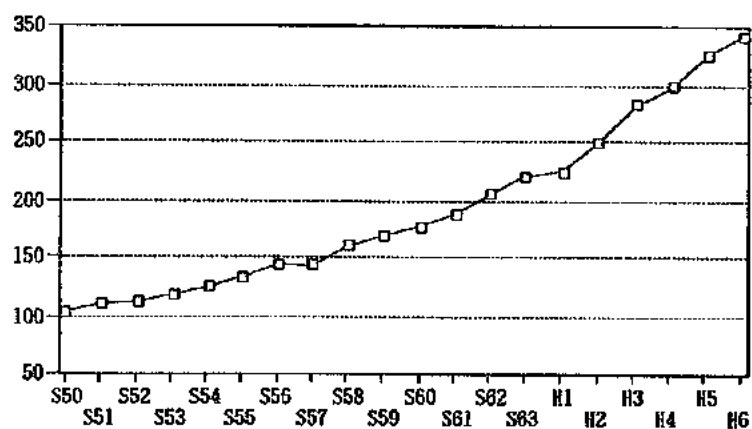
第2図 雇用・就業



第3図 家庭・生活・健康

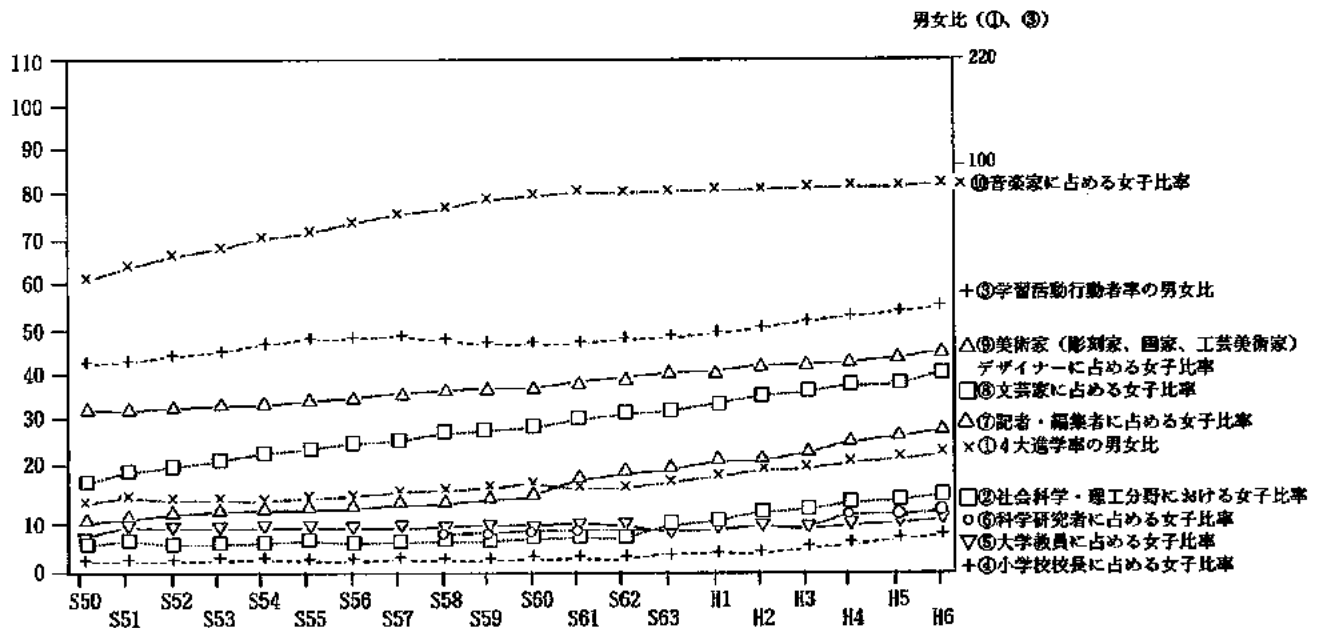


第4図 公的分野等

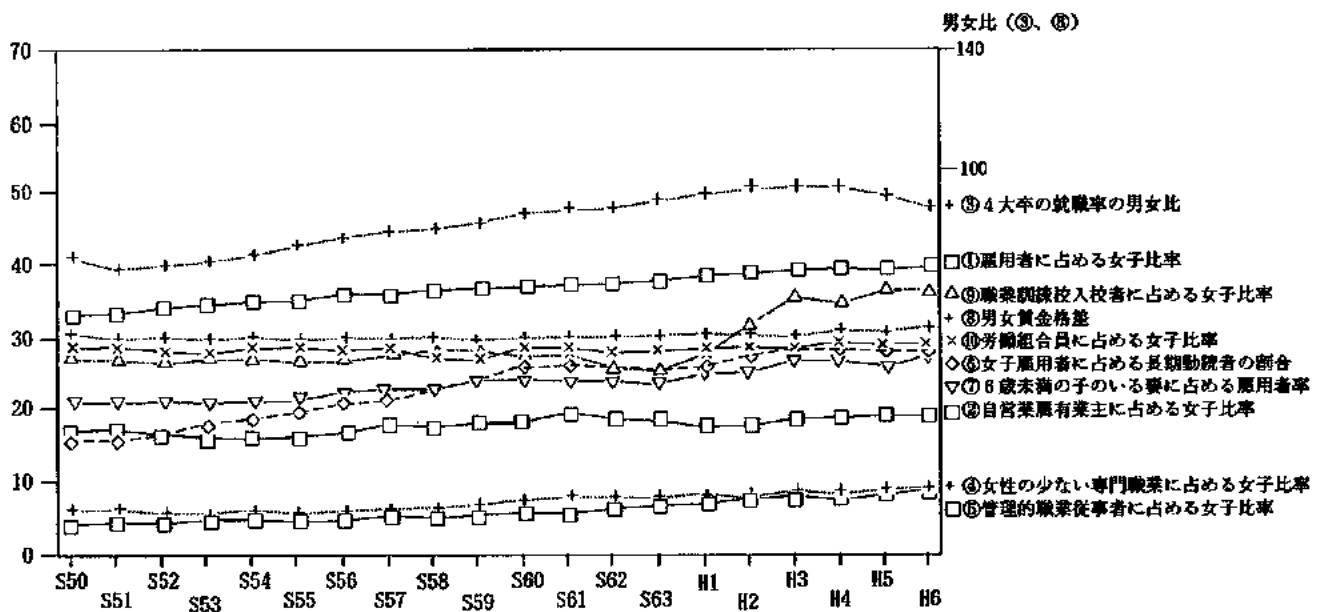


(2) 実数値でみるアイテムの動き

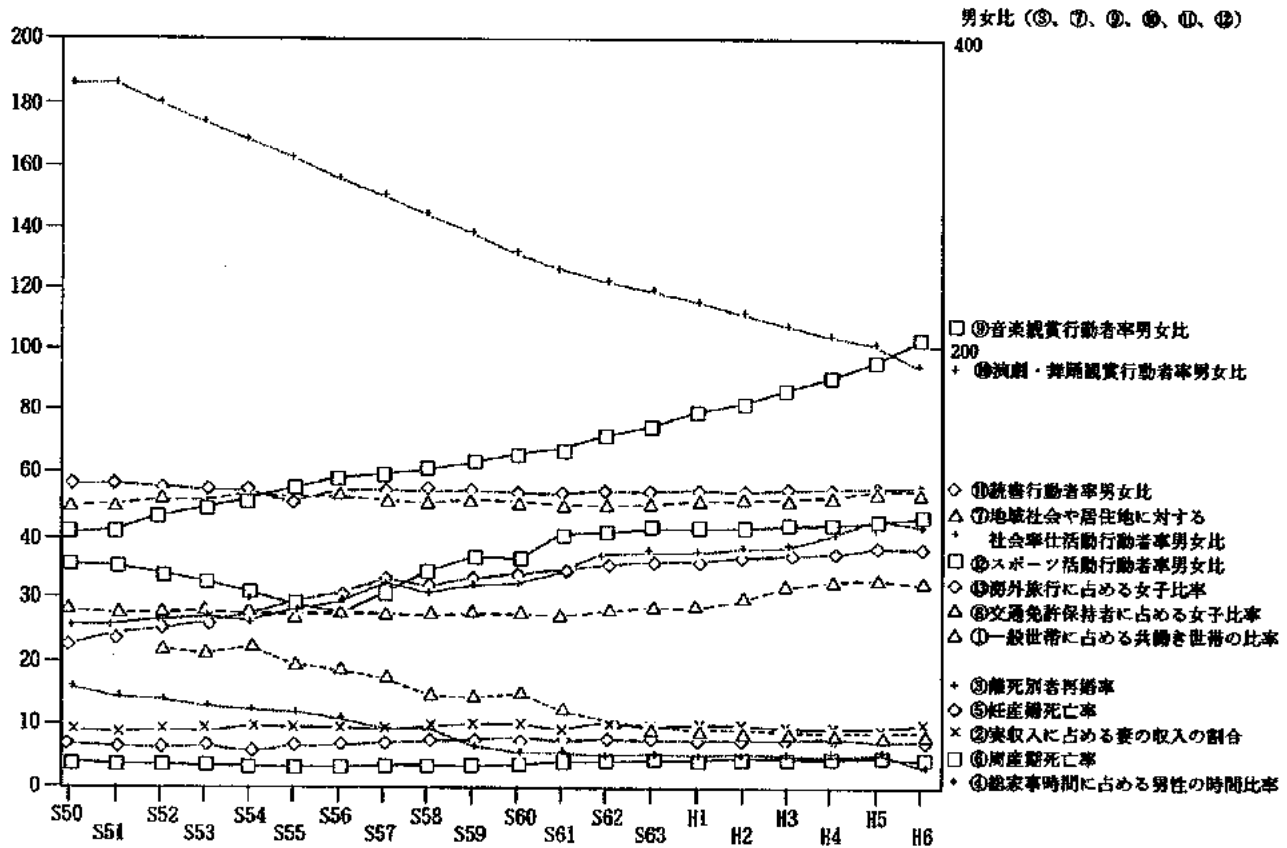
第1図 教育・文化



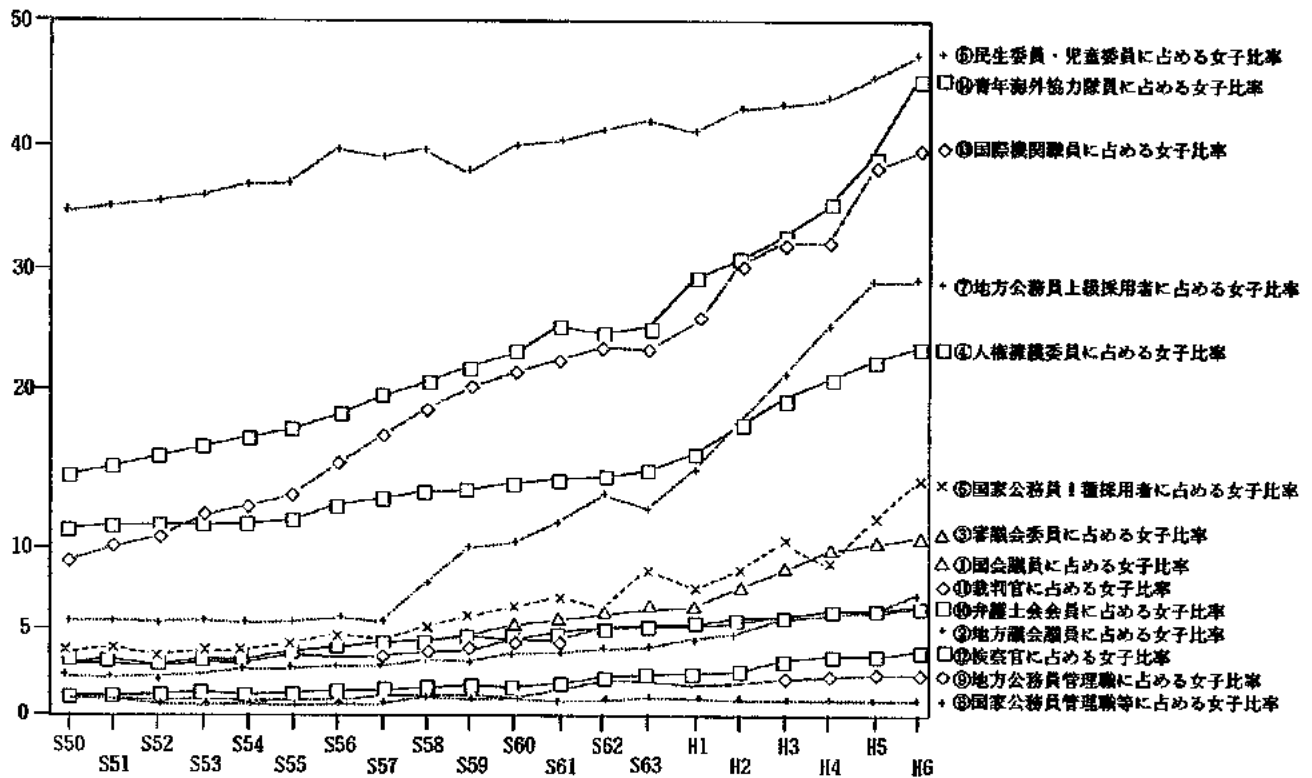
第2図 雇用・就業



第3図 家庭・生活・健康

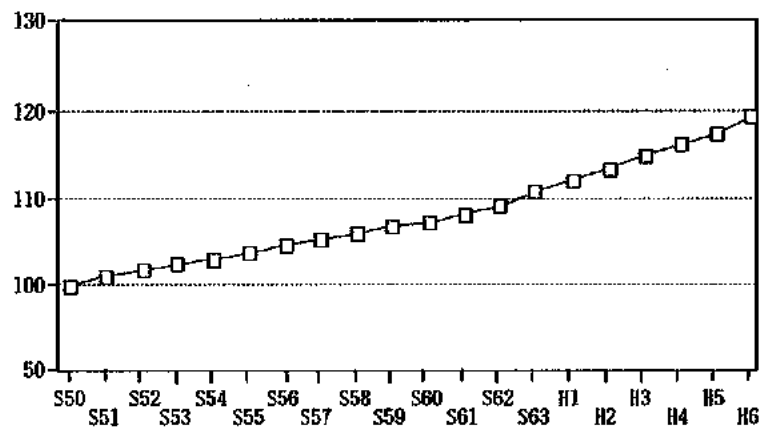


第4図 公的分野等

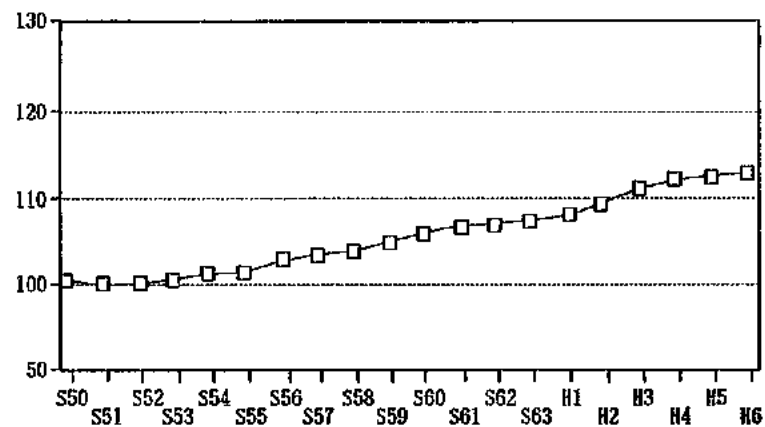


(3) 変化率標準化指数法による指標試算値

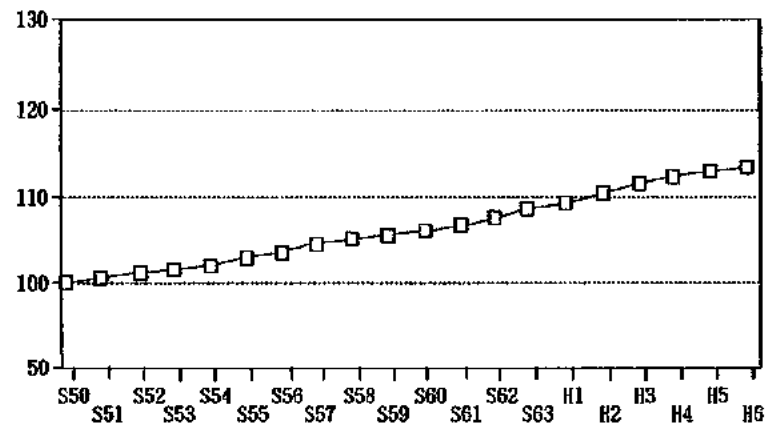
第1図 教育・文化



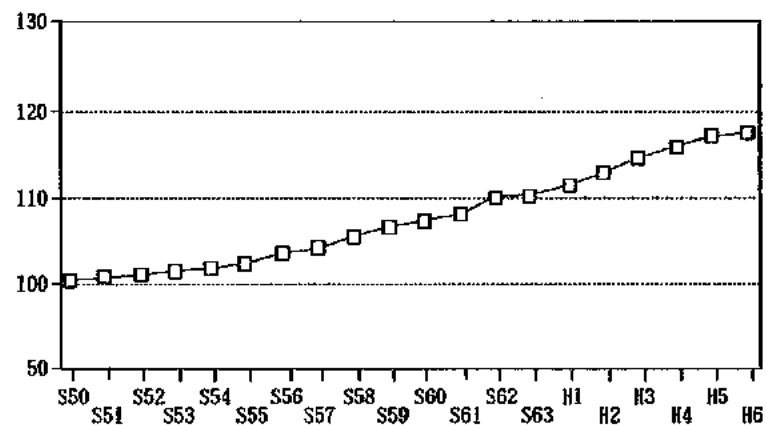
第2図 雇用・就業



第3図 家庭・生活・健康



第4図 公的分野等



第1表 全国指標体系

注) ※は5年ごとの数値
◇は一定年次以降の数値のみ
() 内は各アイテムのウェイト

I 教育・文化

[大項目]	[中項目]	[アイテム]
1 教育向上	(1)高学歴化	①4大進学率の男女比
	(2)専攻分野拡大	②社会科学・理工分野における女性比率 (大学在籍者)
2 生涯学習等	(3)学習活動	③学習活動行動者率の男女比 ※◇
3 教育従事者	(4)教育分野への参加	④小学校校長に占める女性比率 (1/2) ⑤大学教員に占める女性比率 (1/2)
4 研 究	(5)研究分野への参加	⑥科学研究者(人文、社会・自然科学分野) に占める女性比率 ※
5 マスコミ文芸	(6)マスコミ等への参加	⑦記者・編集者に占める女性比率 (1/2)※ ⑧文芸家に占める女性比率 (1/2)※
6 芸 術	(7)芸術分野への参加	⑨美術家(彫刻家、画家、工芸美術家)デザ イナーに占める女性比率 (1/2)※ ⑩音楽家に占める女性比率 (1/2)※

II 雇用・就業

1 職業への進出	(1)雇用への参加	①雇用者に占める女性比率
	(2)経営への参加	②自営業雇用業主に占める女性比率
2 採 用	(3)就 職	③4大卒の就職率の男女比
3 就業分野	(4)職業分野の拡大	④女性の少ない専門職業に占める女性比率 ※ ・技術者 ・医師、歯科医師 ・法務従事者 ・公認会計士・税理士
4 昇進・昇格	(5)管理職登用	⑤管理的職業従事者に占める女性比率
5 継続就業	(6)長期勤続化	⑥女性雇用者に占める長期勤続者の割合
	(7)家庭との両立	⑦6歳未満の子のいる妻に占める雇用者率 ◇
6 賃 金	(8)賃金格差	⑧男女賃金格差(年齢計)
7 能力開発	(9)職業訓練	⑨職業訓練校入校者に占める女性比率 ◇
8 労働組合	(10)労働組合への参加	⑩労働組合員に占める女性比率

Ⅲ 家庭・生活・健康

〔大項目〕	〔中項目〕	〔アイテム〕
1 家 族	(1)共 働 き の 増 加	①一般世帯に占める共働き世帯の比率 (夫婦とも雇用者) (1/2) ◇
	(2)婚 姻	②実収入に占める妻の収入の割合 (1/2)
	(3)役 割 分 担	③離死別者再婚率
2 健 康	(4)母 性 健 康 管 理	④総家事時間に占める男性の時間比率 ※◇
		⑤妊産婦死亡率 (1/2)
		⑥周産期死亡率 (1/2)
3 社 会 活 動	(5)地 域 活 動	⑦地域社会や居住地に対する社会奉仕活動行動者率男女比 ※◇
	(6)交 通 免 許	⑧交通免許保持者に占める女性比率
4 余 暇	(7)趣 味	⑨音楽鑑賞行動者率男女比 (1/3)※◇
		⑩演劇・舞踊鑑賞行動者比率男女比 ※◇ (1/3)
		⑪読書行動者率男女比 ※◇ (1/3)
	(8)そ の 他 の 余 暇	⑫スポーツ活動行動者率男女比 ※◇ (1/2)
		⑬海外旅行者に占める女性比率 ◇ (1/2)

Ⅳ 公的分野等

1 政 治	(1)議 会 へ の 参 加	①国会議員に占める女性比率
	(2)地方議会への参加	②地方議会議員に占める女性比率
2 審 議 会 等	(3)審議会等への登用	③審議会委員に占める女性比率◇
	(4)委 員 へ の 登 用	④人権擁護委員に占める女性比率 (1/2)
		⑤民生委員・児童委員に占める女性比率 (1/2)
3 行 政	(5)公 務 員 採 用	⑥国家公務員Ⅰ種採用者に占める女性比率 (1/2)
		⑦地方公務員上級採用者に占める女性比率 (1/2)
	(6)管 理 職 登 用	⑧国家公務員管理職等に占める女性比率 (1/2)
		⑨地方公務員管理職に占める女性比率 (1/2)
4 司 法	(7)司 法 へ の 参 加	⑩弁護士会会員数に占める女性比率 (1/3)
		⑪裁判官に占める女性比率 (1/3)
		⑫検察官に占める女性比率 (1/3)
5 国 際 協 力	(8)国際協力への参加	⑬国際機関職員に占める女性比率 ◇ (1/2)
		⑭青年海外協力隊員女性比率 (1/2)

1 全国時系列指標試算

(1) 原数値の指数化による指標試算（単純算出）

I 教育・文化

	1 教育向上		1 教育向上		2 生涯学習等		3 教育従事者	
	(1) 高学歴化		(2) 専攻分野拡大		(3) 学習活動		(4)教育分野への参加	
	① 4大進学率の男女比		②社会科学、理工分野における女性の比率（大学在籍者）		③学習活動行動者率の男女比		④小学校校長に占める女性の比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	30.9	100.0	5.9	100.0	85.4	100.0	1.5	100.0
昭和51年	31.8	102.7	6.1	103.4	85.4	100.0	1.6	109.8
昭和52年	31.8	102.8	6.3	106.9	88.0	103.6	1.8	119.8
昭和53年	30.6	99.0	6.4	107.8	90.2	105.6	1.9	129.1
昭和54年	31.0	100.3	6.4	108.5	92.2	107.9	2.0	132.3
昭和55年	31.3	101.2	6.5	109.7	93.9	109.9	2.0	137.8
昭和56年	31.2	100.7	6.6	110.8	95.5	111.8	2.2	146.7
昭和57年	32.2	104.0	6.7	113.6	94.9	111.1	2.1	144.4
昭和58年	33.8	109.2	7.0	118.1	94.3	110.4	2.1	145.6
昭和59年	34.9	112.8	7.4	124.1	93.7	109.7	2.2	150.4
昭和60年	35.5	114.7	7.7	129.7	93.0	108.8	2.3	155.3
昭和61年	36.5	118.1	8.1	136.5	92.2	107.9	2.4	160.9
昭和62年	38.5	124.5	8.6	144.7	94.1	110.1	2.5	167.3
昭和63年	40.8	131.8	9.3	157.4	96.0	112.4	2.7	179.9
平成元年	43.1	139.3	10.3	173.2	98.0	114.7	3.2	218.7
平成2年	45.5	147.1	11.4	193.1	99.9	117.0	4.1	277.0
平成3年	46.7	150.8	12.6	213.4	101.9	119.3	4.9	334.0
平成4年	49.1	158.8	13.8	233.6	103.9	121.7	6.0	406.0
平成5年	51.9	167.8	15.0	252.9	105.9	124.0	7.2	490.7
平成6年	54.0	174.5	16.1	271.8	109.6	128.3	8.5	573.7

	3 教育従事者		4 研究		5 マスコミ		5 マスコミ	
	(4) 教育分野への参加		(5) 研究分野への参加		(6) マスコミ等への参加		(6) マスコミ等への参加	
	⑤大学教員に占める女性の比率		⑥科学研究者（人文、社会・自然科学分野）に占める女性の比率		⑦記者・編集者に占める女性の比率		⑧文芸家に占める女性の比率	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和50年	8.4	100.0	5.3	100.0	12.0	100.0	15.8	100.0
昭和51年	8.4	100.4	5.5	103.1	12.5	104.7	17.7	112.2
昭和52年	8.4	100.5	5.6	106.2	13.1	109.3	19.3	122.7
昭和53年	8.4	100.3	5.8	109.2	13.6	114.0	20.8	131.8
昭和54年	8.4	99.9	5.9	112.3	14.2	118.7	22.0	139.8
昭和55年	8.4	99.7	6.1	115.4	14.8	123.4	23.1	146.8
昭和56年	8.4	100.2	6.6	125.4	15.5	129.5	24.1	152.7
昭和57年	8.4	100.0	7.2	135.5	16.2	135.7	24.9	158.2
昭和58年	8.4	100.5	7.7	145.5	17.0	141.9	25.8	163.4
昭和59年	8.5	100.9	8.3	155.5	17.7	148.0	26.5	168.3
昭和60年	8.5	101.6	8.8	165.5	18.5	154.2	27.3	173.0
昭和61年	8.5	101.7	9.3	175.2	19.8	165.5	28.6	181.6
昭和62年	8.6	102.1	9.8	184.8	21.2	176.8	30.0	190.1
昭和63年	8.9	105.5	10.3	194.5	22.5	188.1	31.3	198.5
平成元年	9.0	106.7	10.8	204.1	23.9	199.4	32.6	206.9
平成2年	9.2	109.5	11.3	213.8	25.2	210.8	33.9	215.2
平成3年	9.4	111.3	11.8	223.4	26.6	222.1	35.2	223.4
平成4年	9.6	114.2	12.3	233.1	27.9	233.4	36.5	231.6
平成5年	9.9	118.3	12.9	242.7	29.3	244.7	37.8	239.6
平成6年	10.3	122.5	13.4	252.4	30.6	256.0	39.0	248.7

	6 芸術		6 芸術		教育・文化 平 均 値
	(7) 芸術分野への参加		(7) 芸術分野への参加		
	⑨美術家（彫刻家、 画家、工芸美術家）、 デザイナーに占める 女性の比率		⑩音楽家に占める女 性の比率		
	実 数	指 数	実 数	指 数	指 数
昭和 50 年	32.5	100.0	61.0	100.0	100.0
昭和 51 年	32.9	101.4	63.6	104.3	103.7
昭和 52 年	33.4	102.7	65.9	108.1	107.2
昭和 53 年	33.8	104.0	67.9	111.4	109.6
昭和 54 年	34.2	105.2	69.7	114.3	112.0
昭和 55 年	34.6	106.4	71.2	116.8	114.5
昭和 56 年	35.4	109.0	73.0	119.8	118.2
昭和 57 年	36.1	111.2	74.7	122.6	121.5
昭和 58 年	36.8	113.2	76.3	125.2	125.5
昭和 59 年	37.4	115.0	77.8	127.6	129.7
昭和 60 年	37.9	116.6	79.2	129.9	133.4
昭和 61 年	38.8	119.5	79.4	130.2	138.2
昭和 62 年	39.7	122.1	79.6	130.6	144.1
昭和 63 年	40.5	124.5	79.8	130.9	151.4
平成 元 年	41.2	126.8	80.0	131.3	160.9
平成 2 年	41.9	128.9	80.2	131.6	172.5
平成 3 年	42.5	130.8	80.4	131.9	183.4
平成 4 年	43.1	132.6	80.6	132.3	196.0
平成 5 年	43.6	134.3	80.8	132.6	209.6
平成 6 年	45.0	138.7	81.0	133.0	223.3

Ⅱ 雇用・就業

	1 職業への進出		1 職業への進出		2 採用		3 就業分野	
	(1) 雇用への参加		(2) 経営への参加		(3) 就職		(4) 職業分野の拡大	
	①雇用者に占める女性の比率		②自営業雇有業主に占める女性の比率		③4大卒の就職率の男女比		④女性の少ない専門職業に占める女性の比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	32.0	100.0	16.1	100.0	81.0	100.0	3.7	100.0
昭和51年	32.4	101.3	16.4	101.6	77.3	95.4	3.8	103.0
昭和52年	33.2	103.8	15.9	98.6	78.3	96.6	3.9	105.7
昭和53年	33.7	105.3	15.3	94.7	79.5	98.1	4.0	108.4
昭和54年	33.8	105.6	15.5	96.1	81.7	100.8	4.1	110.8
昭和55年	34.1	106.6	15.1	93.8	83.7	103.3	4.1	113.1
昭和56年	34.5	107.8	16.1	100.2	85.6	105.6	4.4	120.9
昭和57年	34.6	108.1	17.2	106.9	87.5	108.0	4.6	126.9
昭和58年	35.3	110.3	16.8	104.6	88.2	108.8	4.8	131.6
昭和59年	35.6	111.3	17.7	109.8	89.8	110.9	5.0	135.4
昭和60年	35.9	112.2	17.3	107.5	91.9	113.4	5.1	138.5
昭和61年	36.2	113.1	18.5	114.9	93.0	114.8	5.5	150.5
昭和62年	36.5	114.1	18.2	113.0	94.0	116.0	5.9	161.6
昭和63年	36.8	115.0	18.2	113.0	95.4	117.8	6.3	171.9
平成元年	37.4	116.9	17.4	108.1	98.0	120.9	6.6	181.4
平成2年	37.9	118.4	17.1	106.2	100.0	123.4	7.0	190.3
平成3年	38.3	119.7	18.1	112.4	100.9	124.5	7.3	198.7
平成4年	38.6	120.6	18.3	113.7	100.9	124.5	7.6	206.4
平成5年	38.6	120.6	18.5	114.9	98.9	122.0	7.8	213.8
平成6年	38.8	121.3	18.6	115.4	94.3	116.4	8.1	220.6

	4 昇進・昇格		5 継続就業		5 継続就業		6 賃金	
	(5) 管理職登用		(6) 長期勤続化		(7) 家庭との両立		(8) 賃金格差	
	⑤管理的職業従事者に占める女性の比率		⑥女性の雇用者に占める長期勤続者の割合		⑦6歳未満の子のいる妻に占める雇用者率		⑧男女賃金格差 (年齢計)	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	5.4	100.0	14.8	100.0	19.8	100.0	61.4	100.0
昭和51年	5.6	103.7	14.8	100.0	19.8	100.0	59.3	96.6
昭和52年	5.2	96.3	15.6	105.4	19.8	100.0	59.5	96.9
昭和53年	4.5	83.3	16.8	113.5	19.8	100.0	59.6	97.1
昭和54年	5.1	94.4	17.9	120.9	19.8	100.0	59.5	96.9
昭和55年	5.1	94.4	19.1	129.1	19.8	100.0	58.9	95.9
昭和56年	5.3	98.1	20.5	138.5	20.5	103.7	58.9	95.9
昭和57年	5.5	101.9	21.0	141.9	21.3	107.5	58.6	95.4
昭和58年	5.7	105.6	22.0	148.6	22.0	111.2	58.7	95.6
昭和59年	6.2	114.8	23.3	157.4	22.8	114.9	58.6	95.4
昭和60年	6.8	125.9	24.9	168.2	23.5	118.7	59.6	97.1
昭和61年	7.2	133.3	25.4	171.6	23.3	117.7	59.7	97.2
昭和62年	7.3	135.2	25.7	173.6	23.7	119.7	60.5	98.5
昭和63年	7.2	133.3	25.4	171.6	23.7	119.7	60.5	98.5
平成元年	7.9	146.3	26.0	175.7	24.3	122.7	60.2	98.0
平成2年	7.7	142.6	26.5	179.1	24.9	125.8	60.2	98.0
平成3年	8.2	151.9	26.8	181.1	27.0	136.4	60.7	98.9
平成4年	7.9	146.3	27.0	182.4	27.6	139.4	61.5	100.2
平成5年	8.3	153.7	26.3	177.7	26.7	134.8	61.6	100.3
平成6年	8.7	161.1	27.1	183.1	26.3	132.8	62.0	101.0

	7 能力開発		8 労働組合		雇用・就業 平 均 値
	(9) 職業訓練		(10) 労働組合への参加		
	⑨公共職業能力開発 入校者に占める女性の比率		⑩労働組合員に占める女性の比率		
	実 数	指 数	実 数	指 数	指 数
昭和 50 年	27.5	100.0	27.6	100.0	100.0
昭和 51 年	27.5	100.0	27.6	100.0	100.2
昭和 52 年	27.5	100.0	27.4	99.3	100.3
昭和 53 年	27.5	100.0	27.4	99.3	100.0
昭和 54 年	27.5	100.0	27.5	99.6	102.5
昭和 55 年	27.5	100.0	27.6	100.0	103.6
昭和 56 年	27.9	101.4	27.6	100.0	107.2
昭和 57 年	28.3	102.8	27.6	100.0	109.9
昭和 58 年	28.6	104.1	27.5	99.6	112.0
昭和 59 年	29.0	105.5	27.6	100.0	115.5
昭和 60 年	29.4	106.9	27.5	99.6	118.8
昭和 61 年	27.7	100.7	27.6	100.0	121.4
昭和 62 年	23.7	86.2	27.6	100.0	121.8
昭和 63 年	24.9	90.5	27.6	100.0	123.1
平成 元 年	27.4	99.6	27.7	100.4	127.0
平成 2 年	30.6	111.3	27.8	100.7	129.6
平成 3 年	35.8	130.2	28.0	101.4	135.5
平成 4 年	35.1	127.6	28.2	102.2	136.3
平成 5 年	37.1	135.1	28.4	102.9	137.6
平成 6 年	36.0	130.9	28.5	103.4	138.6

Ⅲ 家庭・生活・健康

	1 家族		1 家族		1 家族		1 家族	
	(1) 共働きの増加		(1) 共働きの増加		(2) 婚姻		(3) 役割分担	
	①一般世帯に占める 共働き世帯の比率		②実収入に占める妻 の収入の比率		③離死別者再婚率男 女比		④総家事時間に占め る男性の時間比率	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和 50 年	27.9	100.0	6.5	100.0	17.4	100.0	3.7	100.0
昭和 51 年	27.9	100.0	6.2	95.4	17.8	102.7	3.7	100.0
昭和 52 年	27.9	100.0	6.7	103.1	18.3	105.4	3.7	99.4
昭和 53 年	27.9	100.0	7.0	107.7	18.8	108.1	3.6	98.8
昭和 54 年	27.9	100.0	6.6	101.5	19.2	110.9	3.6	98.3
昭和 55 年	27.9	100.0	7.0	107.7	19.7	113.6	3.6	97.7
昭和 56 年	27.9	100.0	7.2	110.8	20.0	115.5	3.6	97.1
昭和 57 年	27.9	100.0	7.6	116.9	20.4	117.3	3.7	101.6
昭和 58 年	27.9	100.0	7.9	121.5	20.7	119.1	3.9	106.3
昭和 59 年	27.9	100.0	8.2	126.2	21.0	120.8	4.1	111.2
昭和 60 年	27.9	100.0	8.0	123.1	21.2	122.5	4.3	116.2
昭和 61 年	27.9	100.0	8.3	127.7	21.4	123.2	4.5	121.5
昭和 62 年	28.5	102.2	8.3	127.7	21.5	124.0	4.7	128.1
昭和 63 年	29.1	104.3	9.0	138.5	21.7	124.8	4.9	134.7
平成元年	29.8	106.8	8.2	126.2	21.8	125.6	5.2	141.4
平成 2 年	31.0	111.1	8.5	130.8	21.9	126.3	5.4	148.2
平成 3 年	32.8	117.6	9.0	138.5	22.0	127.1	5.7	155.2
平成 4 年	33.6	120.4	9.1	140.0	22.2	127.8	6.0	162.2
平成 5 年	34.2	122.6	9.0	138.5	22.3	128.5	6.2	169.4
平成 6 年	33.9	121.5	8.6	132.3	22.4	129.2	6.4	174.7

	2 健康		2 健康		3 社会活動		3 社会活動	
	(4) 母性健康管理		(4) 母性健康管理		(5) 地域活動		(6) 交通免許	
	⑤妊産婦死亡率		⑥周産期死亡率		⑦地域社会や居住地 に対する社会率仕活 動行動者率男女比		⑧交通免許保持者に 占める女性の比率	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和 50 年	28.7	100.0	16.0	100.0	98.6	100.0	22.0	100.0
昭和 51 年	25.9	110.8	14.8	108.1	98.6	100.0	23.3	105.8
昭和 52 年	23.1	124.2	14.1	113.5	101.7	103.1	25.0	113.4
昭和 53 年	22.1	129.9	13.0	123.1	101.2	102.6	26.7	121.0
昭和 54 年	22.9	125.3	12.5	128.0	102.7	104.1	28.0	127.1
昭和 55 年	20.5	140.0	11.7	136.8	104.2	105.6	29.3	132.9
昭和 56 年	19.2	149.5	10.8	148.1	105.8	107.2	30.6	138.9
昭和 57 年	18.4	156.0	10.1	158.4	104.4	105.8	31.8	144.5
昭和 58 年	15.5	185.2	9.3	172.0	102.9	104.4	32.8	149.0
昭和 59 年	15.3	187.6	8.7	183.9	101.4	102.8	33.7	153.1
昭和 60 年	15.8	181.6	8.0	200.0	99.9	101.3	34.5	156.7
昭和 61 年	13.5	212.6	7.3	219.2	98.3	99.6	35.2	159.8
昭和 62 年	12.0	239.2	6.9	231.9	99.7	101.0	35.8	162.7
昭和 63 年	9.6	299.0	6.5	246.2	101.0	102.4	36.5	165.5
平成元年	10.8	265.7	6.0	266.7	102.3	103.7	37.0	168.1
平成 2 年	8.6	333.7	5.7	280.7	103.5	104.9	37.6	170.5
平成 3 年	9.0	318.9	5.3	301.9	104.7	106.1	38.0	172.6
平成 4 年	9.2	312.0	5.2	307.7	105.8	107.2	38.5	174.6
平成 5 年	9.1	315.4	5.0	320.0	106.9	108.4	38.9	176.5
平成 6 年	6.1	470.5	5.0	320.0	107.9	109.4	39.3	178.4

	4 余暇		4 余暇		4 余暇		4 余暇	
	(7) 趣味		(7) 趣味		(7) 趣味		(8) その他の余暇	
	⑨音楽鑑賞行動者率 男女比		⑩演劇・舞踊鑑賞行 動者率男女比		⑪読書行動者率男女 比		⑫スポーツ活動行動 者率男女比	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和50年	81.5	100.0	371.9	100.0	111.0	100.0	70.7	100.0
昭和51年	81.5	100.0	371.9	100.0	111.0	100.0	70.7	100.0
昭和52年	89.5	109.8	293.6	78.9	109.2	98.4	68.1	96.3
昭和53年	96.6	118.5	273.8	73.6	108.1	97.4	65.2	92.3
昭和54年	102.9	126.2	264.7	71.2	107.3	96.7	62.1	87.9
昭和55年	108.6	133.2	259.6	69.8	106.7	96.2	58.7	83.1
昭和56年	113.7	139.4	256.2	68.9	106.3	95.8	54.9	77.1
昭和57年	118.3	145.1	253.9	68.3	106.0	95.5	62.1	87.9
昭和58年	122.5	150.2	252.1	67.8	105.7	95.3	68.2	96.6
昭和59年	126.3	154.9	250.8	67.4	105.5	95.1	73.5	104.1
昭和60年	129.9	159.3	249.7	67.1	105.3	94.9	73.5	104.1
昭和61年	133.1	163.2	248.9	66.9	105.2	94.8	82.3	116.4
昭和62年	140.8	172.7	241.0	64.8	105.4	95.0	82.9	117.4
昭和63年	148.6	182.2	233.8	62.9	105.6	95.2	83.6	118.3
平成元年	156.4	191.8	227.0	61.0	105.9	95.4	84.3	119.3
平成2年	164.3	201.5	220.8	59.4	106.1	95.6	85.0	120.2
平成3年	172.3	211.3	214.9	57.8	106.4	95.8	85.6	121.2
平成4年	180.4	221.2	209.4	56.3	106.6	96.1	86.3	122.1
平成5年	188.5	231.2	204.3	54.9	106.8	96.3	87.0	123.1
平成6年	205.0	251.3	194.9	52.4	107.2	96.6	88.3	125.0

	4 余暇		家庭・生活 ・ 健 康 平 均 値
	(8) その他の余暇		
	⑬海外旅行者に占める女性の比率		
	実 数	指 数	指 数
昭 和 50 年	25.6	100.0	100.0
昭 和 51 年	25.6	100.0	102.0
昭 和 52 年	25.8	101.0	104.5
昭 和 53 年	26.0	101.6	106.8
昭 和 54 年	27.8	108.7	108.0
昭 和 55 年	29.4	114.9	111.3
昭 和 56 年	31.1	121.6	114.2
昭 和 57 年	32.2	125.9	118.1
昭 和 58 年	33.3	130.2	123.2
昭 和 59 年	34.0	132.9	126.4
昭 和 60 年	34.5	134.9	128.2
昭 和 61 年	35.1	137.2	133.6
昭 和 62 年	37.6	147.0	138.8
昭 和 63 年	38.0	148.6	146.0
平 成 元 年	38.2	149.4	146.5
平 成 2 年	38.7	151.3	154.1
平 成 3 年	39.0	152.5	157.2
平 成 4 年	41.7	163.0	159.9
平 成 5 年	43.4	169.7	163.1
平 成 6 年	44.4	173.6	174.6

Ⅳ 公的分野等

	1 政治		1 政治		2 審議会等		2 審議会等	
	(1) 議会への参加		(2) 地方議会への参加		(3) 審議会等への参加		(4) 委員への登用	
	①国会議員に占める女性の比率		②地方議会議員に占める女性の比率		③審議会等委員に占める女性の比率		④人権擁護委員に占める女性の比率	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和50年	3.3	100.0	0.9	100.0	2.4	100.0	11.1	100.0
昭和51年	3.2	97.6	1.0	104.2	2.6	108.3	11.2	101.1
昭和52年	2.9	87.9	1.0	108.4	2.8	116.7	11.3	102.2
昭和53年	2.9	87.9	1.1	112.6	3.5	145.8	11.5	103.2
昭和54年	2.9	87.9	1.1	116.7	4.0	166.7	11.5	103.6
昭和55年	3.4	103.0	1.1	120.9	4.1	170.8	11.7	105.4
昭和56年	3.3	100.0	1.2	128.6	4.3	179.2	12.5	112.6
昭和57年	3.3	100.0	1.5	154.1	4.3	179.2	13.1	118.0
昭和58年	3.4	103.0	1.5	159.3	4.9	204.2	13.5	121.6
昭和59年	3.6	109.1	1.5	164.5	5.2	216.7	13.6	122.5
昭和60年	3.6	109.1	1.6	169.8	5.5	229.2	14.0	126.1
昭和61年	3.8	115.2	1.7	179.5	5.8	241.7	14.1	127.0
昭和62年	3.8	115.2	2.2	228.3	6.3	262.5	14.3	128.8
昭和63年	3.8	115.2	2.2	235.4	6.6	275.0	14.7	132.4
平成元年	5.3	160.6	2.4	250.4	6.7	279.2	15.6	140.5
平成2年	5.9	178.8	2.5	264.2	7.9	329.2	17.6	158.6
平成3年	6.1	184.8	3.2	339.2	9.0	375.0	19.1	172.1
平成4年	6.5	197.0	3.3	350.5	10.0	416.7	20.3	182.9
平成5年	6.8	206.1	3.4	366.0	10.7	445.8	21.5	193.7
平成6年	6.8	206.1	3.5	371.6	10.8	450.0	22.4	201.8

	2 審議会等		3 行政		3 行政		3 行政	
	(4) 委員への登用		(5) 公務員採用		(5) 公務員採用		(6) 管理職登用	
	⑤民生委員・児童委員に占める女性の比率		⑥国家公務員Ⅰ種採用者に占める女性の比率		⑦地方公務員上級採用者に占める女性の比率		⑧国家公務員管理職等に占める女性の比率	
	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数	実 数	指 数
昭和50年	34.5	100.0	2.2	100.0	5.2	100.0	0.3	100.0
昭和51年	34.9	101.3	3.8	172.7	5.2	100.1	0.4	120.3
昭和52年	35.4	102.6	3.6	163.6	5.2	100.2	0.4	132.2
昭和53年	35.8	103.8	3.6	163.6	5.2	100.4	0.5	150.8
昭和54年	36.7	106.4	3.5	159.1	5.2	100.6	0.6	189.4
昭和55年	36.7	106.4	4.0	181.8	5.2	100.6	0.6	201.3
昭和56年	39.5	114.5	4.9	222.7	5.6	107.3	0.6	189.1
昭和57年	39.0	113.0	3.7	168.2	5.1	98.5	0.6	201.2
昭和58年	39.4	114.2	5.2	236.4	7.8	150.1	0.7	228.3
昭和59年	37.5	108.7	5.9	269.1	10.0	191.9	0.7	229.9
昭和60年	39.6	114.8	6.4	290.9	10.2	196.5	0.6	184.3
昭和61年	39.8	115.4	6.9	313.6	11.5	221.0	0.6	184.3
昭和62年	40.7	118.0	6.4	290.9	13.2	254.8	0.7	233.3
昭和63年	41.5	120.3	8.8	400.0	12.4	239.2	0.8	253.6
平成元年	40.7	118.0	7.5	340.9	14.9	286.0	0.7	244.5
平成2年	42.5	123.2	8.7	395.5	17.4	335.1	0.7	232.9
平成3年	42.8	124.1	10.6	481.8	20.6	395.9	0.8	271.2
平成4年	43.0	124.6	9.1	413.6	23.6	454.5	0.8	274.1
平成5年	44.7	129.6	12.0	545.5	26.4	507.0	0.7	248.0
平成6年	46.5	134.8	14.4	652.6	26.3	505.8	0.9	288.2

	3 行政		4 司法		4 司法		4 司法	
	(6) 管理職登用		(7) 司法への参加		(7) 司法への参加		(7) 司法への参加	
	⑨地方公務員管理職に占める女性の比率		⑩弁護士会会員数に占める女性の比率		⑪裁判官に占める女性の比率		⑫検察官に占める女性の比率	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数
昭和50年	0.7	100.0	3.1	100.0	2.1	100.0	1.0	100.0
昭和51年	0.7	100.3	3.2	103.1	2.1	101.1	1.0	100.0
昭和52年	0.7	100.6	3.3	106.2	2.1	102.2	1.0	100.0
昭和53年	0.7	100.8	3.4	110.2	2.4	115.3	1.0	100.0
昭和54年	0.7	101.1	3.6	117.6	2.6	125.5	1.1	110.0
昭和55年	0.7	101.4	3.8	123.0	2.8	131.7	1.2	120.0
昭和56年	0.8	115.2	4.0	128.3	2.8	132.8	1.3	130.0
昭和57年	0.9	130.9	4.2	135.4	2.9	136.0	1.3	130.0
昭和58年	1.0	136.8	4.4	143.2	3.1	145.9	1.2	120.0
昭和59年	0.9	134.4	4.6	149.5	3.1	145.4	1.3	130.0
昭和60年	1.4	204.9	4.8	155.1	3.3	158.6	1.3	130.0
昭和61年	1.6	232.7	5.0	160.9	3.5	168.4	1.3	130.0
昭和62年	1.8	251.3	5.2	167.5	3.9	186.5	1.1	110.0
昭和63年	1.8	250.6	5.3	171.9	4.1	194.7	1.5	150.0
平成元年	1.5	221.3	5.5	178.7	4.5	212.9	1.8	180.0
平成2年	1.8	251.6	5.7	185.4	5.0	237.8	2.1	210.0
平成3年	1.9	267.3	5.9	190.5	5.5	262.7	2.4	240.0
平成4年	2.1	305.2	6.1	196.8	6.0	285.5	2.8	280.0
平成5年	2.3	326.8	6.3	204.2	6.7	318.4	3.3	330.0
平成6年	2.2	320.7	6.6	212.5	7.0	335.6	3.7	370.0

	5 国際協力		5 国際協力		公的分野等 平 均 値
	(8) 国際協力への参加		(8) 国際協力への参加		
	⑬国際協力機関職員 に占める女性の比率		⑭青年海外協力隊員 に占める女性の比率		
	実 数	指 数	実 数	指 数	指 数
昭 和 50 年	9.0	100.0	13.0	100.0	100.0
昭 和 51 年	10.0	111.1	13.7	105.5	108.4
昭 和 52 年	10.9	121.2	14.4	111.1	110.2
昭 和 53 年	11.7	130.4	15.2	116.6	117.6
昭 和 54 年	12.5	138.8	15.9	122.2	124.9
昭 和 55 年	13.2	146.5	16.6	127.7	131.9
昭 和 56 年	15.1	168.5	17.9	137.4	140.2
昭 和 57 年	16.9	187.6	19.1	147.1	143.7
昭 和 58 年	18.4	204.4	20.4	156.8	159.6
昭 和 59 年	19.7	219.1	21.6	166.5	169.1
昭 和 60 年	20.9	232.2	22.9	176.2	177.4
昭 和 61 年	21.5	239.0	24.7	190.0	187.6
昭 和 62 年	22.5	250.3	24.3	186.9	202.2
昭 和 63 年	22.1	246.0	24.4	187.7	214.1
平 成 元 年	24.1	267.7	28.8	221.5	225.6
平 成 2 年	28.1	313.1	30.2	232.3	250.6
平 成 3 年	28.8	320.5	31.9	245.4	283.7
平 成 4 年	28.8	320.5	34.7	266.9	298.7
平 成 5 年	34.1	379.4	38.3	294.6	326.8
平 成 6 年	34.4	382.6	44.6	343.1	343.6

5 男女平等に関する意識 ～男女共同参画に関する世論調査（抜粋）

(1) 男女役割分担意識

「男は仕事、女は家庭」という考え方について

	該当者数	同感する方	同感しない方	どちらとも いえない	わからない
	人	%	%	%	%
総数	3,459	26.8	48.0	24.3	0.9
[性]					
女	1,974	22.3	53.9	22.8	1.0
男	1,485	32.9	40.2	26.3	0.7
[性・年齢]					
(女性)					
20～29歳	235	13.2	62.6	23.8	0.4
30～39歳	388	12.9	62.1	24.2	0.8
40～49歳	449	15.1	61.2	22.0	1.6
50～59歳	396	28.5	47.5	23.7	0.3
60歳以上	506	35.2	41.9	21.3	1.6
(男性)					
20～29歳	185	25.9	51.9	21.1	1.1
30～39歳	214	31.8	39.7	28.0	0.5
40～49歳	323	26.3	41.5	30.7	1.5
50～59歳	295	27.5	43.1	29.5	-
60歳以上	468	44.0	33.1	22.4	0.4
[性・未婚]					
(女性)					
既婚	1,785	23.3	52.8	22.9	1.0
未婚	189	12.7	63.5	22.8	1.1
(男性)					
既婚	1,277	33.8	38.5	27.1	0.6
未婚	208	27.4	50.5	21.2	1.0
[性・妻の就業状況]					
(女性)					
共働き家庭	770	16.9	63.0	19.4	0.8
フルタイム	249	11.6	72.3	14.9	1.2
パートタイム	279	16.8	63.1	19.7	0.4
自営・家族従業・内職	240	22.1	53.3	23.8	0.8
夫のみが働いている家庭	601	24.6	45.4	29.0	1.0
妻のみが働いている家庭	24	20.8	66.7	12.5	-
その他の	143	39.2	42.7	18.2	-
(男性)					
共働き家庭	596	28.2	44.8	26.3	0.7
フルタイム	189	21.7	54.0	22.8	1.6
パートタイム	192	29.2	41.1	29.7	-
自営・家族従業・内職	211	33.2	39.8	26.5	0.5
夫のみが働いている家庭	397	37.3	32.0	30.5	0.3
妻のみが働いている家庭	39	30.8	53.8	15.4	-
その他の	180	45.0	28.3	25.6	1.1
昭和62年3月調査	3,783	43.1	26.9	28.0	2.0
平成2年9月調査	3,751	29.3	39.1	29.4	2.2

資料出所：総理府「男女共同参画に関する世論調査」（平成7年7月）

「女性に関する世論調査」（昭和62年3月）

「女性に関する世論調査」（平成2年9月）

(2) 男女平等意識（男女の地位の平等について）

	該 当 者 数	男 性 の 方 が 優 越 さ る に 優 越 さ れ て い る （ 小 計 ）	男 性 の 方 が 非 常 に 優 越 さ れ て い る	ど ち ら か の 方 が い い え る に 優 越 さ れ て い る	平 等	女 性 の 方 が 優 越 さ る に 優 越 さ れ て い る （ 小 計 ）	ど ち ら か の 方 が い い え る に 優 越 さ れ て い る	女 性 の 方 が 非 常 に 優 越 さ れ て い る	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	%
〈 家 庭 生 活 〉									
総 数	3,459	53.6	11.0	42.6	39.0	4.9	4.0	0.9	2.5
女 性	1,974	61.1	13.9	47.2	31.5	4.3	3.4	0.9	3.0
男 性	1,485	43.5	7.1	36.4	49.0	5.7	4.8	0.9	1.9
〈 職 場 〉									
総 数	3,459	59.3	17.3	42.0	25.2	3.6	3.1	0.5	11.9
女 性	1,974	62.0	19.3	42.8	19.2	2.7	2.1	0.6	16.1
男 性	1,485	55.7	14.7	41.0	33.2	4.8	4.4	0.5	6.3
〈 学 校 教 育 〉									
総 数	3,459	13.0	1.7	11.3	65.2	3.5	3.0	0.5	18.3
女 性	1,974	14.5	1.8	12.7	62.3	3.5	2.9	0.6	19.7
男 性	1,485	10.9	1.5	9.4	69.1	3.6	3.0	0.5	16.4
〈 政 治 〉									
総 数	3,459	67.1	22.7	44.4	22.4	1.5	1.5	0.0	9.0
女 性	1,974	71.2	25.1	46.1	16.8	1.5	1.5	-	10.5
男 性	1,485	61.6	19.4	42.2	29.8	1.6	1.5	0.1	7.0
〈 法律や制度の上 〉									
総 数	3,459	44.4	9.2	35.2	40.4	3.0	2.7	0.3	12.1
女 性	1,974	51.1	11.4	39.6	32.6	2.0	1.9	0.2	14.3
男 性	1,485	35.6	6.2	29.4	50.8	4.3	3.8	0.5	9.3
〈 社会通念・習慣・しきたりなど 〉									
総 数	3,459	77.1	21.5	55.5	15.6	2.3	2.0	0.3	5.0
女 性	1,974	78.7	25.1	53.5	12.5	2.2	1.9	0.3	6.6
男 性	1,485	74.9	16.8	58.2	19.8	2.4	2.1	0.3	2.9
〈 社会全体で 〉									
総 数	3,459	75.6	12.3	63.3	19.5	2.6	2.5	0.1	2.3
女 性	1,974	79.8	14.3	65.6	15.1	2.2	2.2	-	2.9
男 性	1,485	70.0	9.8	60.2	25.3	3.2	3.0	0.3	1.5
平 成 4 年 (総 数)									
家 庭 生 活	3,524	56.9	13.3	43.6	35.2	5.2	4.7	0.6	2.7
職 場	3,524	60.1	17.1	42.9	21.9	4.0	3.5	0.5	14.0
学 校 教 育	3,524	15.4	2.6	12.7	60.6	5.0	4.3	0.6	19.1
政 治	3,524	78.0	37.9	40.1	13.1	1.2	1.0	0.2	7.7
法 律 や 制 度 の 上	3,524	48.6	14.0	34.5	38.5	2.4	2.1	0.3	10.5
社会通念・習慣・しきたりなど	3,524	76.5	24.8	51.7	15.3	3.1	2.7	0.4	5.1

資料出所：総理府「男女共同参画に関する世論調査」（平成7年）、「男女平等に関する世論調査」（平成4年）

(3) 男女が平等になるために最も重要なこと

	該 当 者 数	偏見や社会通念な どを改める	女性自身が力の向 上を図る	法律や制度の面 で直しを行う	施設やサービスの 充実に努める	重要な役職に女性 を登用する	そ の 他	わ か ら ない
	人	%	%	%	%	%	%	%
総 数	2,615	35.4	22.9	13.0	12.3	9.7	0.9	5.9
[性]								
女 性	1,576	34.1	23.2	13.4	14.1	8.5	0.8	6.0
男 性	1,039	37.5	22.4	12.3	9.6	11.5	1.0	5.7
[性・年齢]								
(女 性)								
20 ～ 29 歳	188	32.4	23.4	11.2	20.7	10.6	-	1.6
30 ～ 39 歳	331	38.1	18.1	12.7	20.8	8.8	0.3	1.2
40 ～ 49 歳	393	36.9	23.2	13.5	14.0	9.4	0.3	2.8
50 ～ 59 歳	315	34.9	25.7	15.2	9.5	6.7	1.6	6.3
60 歳 以上	349	27.2	25.5	13.5	8.3	7.7	1.7	16.0
(男 性)								
20 ～ 29 歳	127	40.9	21.3	11.0	12.6	11.0	-	3.1
30 ～ 39 歳	169	41.4	20.7	11.2	11.8	11.8	1.2	1.8
40 ～ 49 歳	249	34.1	23.3	11.6	10.8	14.5	0.8	4.8
50 ～ 59 歳	195	38.5	22.6	10.8	11.3	10.3	0.5	6.2
60 歳 以上	299	36.1	23.1	15.1	5.0	9.7	1.7	9.4
[性・未婚]								
(女 性)								
既 婚	1,429	33.5	23.0	13.8	14.1	8.4	0.9	6.3
未 婚	147	39.5	25.2	9.5	13.6	9.5	-	2.7
(男 性)								
既 婚	893	36.8	22.6	12.9	9.7	11.0	1.0	5.9
未 婚	146	41.8	21.2	8.9	8.9	14.4	0.7	4.1
[性・妻の就職状況]								
(女 性)								
共 働 き 家 庭	654	35.2	24.8	12.4	14.8	9.0	0.5	3.4
フルタイム	216	38.9	19.4	13.9	14.4	11.6	0.5	1.4
パートタイム	250	30.8	30.0	10.8	18.0	8.0	0.4	2.0
自営・家族従業・内職	187	36.4	24.1	12.8	11.2	7.5	0.5	7.5
夫のみが働いている家庭	485	35.9	20.8	15.9	15.3	7.2	1.0	3.9
妻のみが働いている家庭	16	18.8	25.0	12.5	18.8	12.5	-	12.5
そ の 他	114	25.4	25.4	12.3	8.8	7.9	0.9	19.3
(男 性)								
共 働 き 家 庭	418	35.6	24.4	11.7	10.8	10.8	1.0	5.7
フルタイム	145	34.5	25.5	11.0	11.0	12.4	2.1	3.4
パートタイム	139	38.1	25.2	7.9	10.8	11.5	-	6.5
自営・家族従業・内職	131	34.4	22.1	16.8	10.7	7.6	0.8	7.6
夫のみが働いている家庭	290	38.3	21.4	13.8	11.0	10.3	0.7	4.5
妻のみが働いている家庭	29	27.6	27.6	10.3	10.3	17.2	-	6.9
そ の 他	118	38.1	20.3	16.1	3.4	11.9	1.7	8.5

資料出所：総理府「男女共同参画に関する世論調査」（平成7年7月）

(4) 女性の社会参加等についての意識

① 女性の社会参加を進めるために必要なこと

(M.A.)

	該 当 者 数	よ庭男 うを女 支が 援立 する仕事 できる家 *1	す練女 の性の 機会学 を増習 や調	担(主 つに も男 も性 と	整に女 備性の する社会 情報参加	を会学 教参加 えるの性 必要の性 社	啓を女 発進性の 活動め社会 をする参加	要性の 性を社会 を教参加 えるのが 必女	そ の 他	特 に ない	わ か ら ない
総 数	人 2,711	% 50.3	% 41.2	% 35.3	% 30.9	% 21.7	% 20.7	% 19.8	% 0.9	% 2.8	% 2.6
[性]											
女	1,563	51.0	42.8	43.0	34.0	20.2	19.6	19.5	0.5	1.7	2.8
男	1,148	49.3	38.9	24.9	26.7	23.6	22.0	20.1	1.4	4.4	2.3
[性・年齢]											
(女)											
20～29歳	204	58.3	36.8	46.1	35.8	18.1	16.2	13.7	1.0	1.0	1.0
30～39歳	341	57.5	48.4	49.6	40.5	22.0	21.7	20.5	0.9	0.9	0.3
40～49歳	376	56.4	48.1	46.3	35.1	22.1	18.4	20.7	0.3	1.3	1.3
50～59歳	299	44.1	43.8	36.8	34.8	17.7	21.4	22.7	0.3	2.0	3.7
60歳以上	343	40.2	34.1	36.4	24.5	19.8	19.5	17.8	0.3	3.2	7.3
(男)											
20～29歳	138	55.8	29.0	24.6	28.3	19.6	18.1	16.7	-	2.2	0.7
30～39歳	165	54.5	37.6	23.0	35.2	20.6	24.2	20.6	1.8	3.0	0.6
40～49歳	261	54.4	44.8	25.3	29.1	23.8	21.8	17.6	1.9	3.1	1.1
50～59歳	238	46.2	38.2	25.6	26.1	20.2	23.5	21.8	-	4.6	2.5
60歳以上	346	42.5	39.6	25.1	20.8	28.9	21.7	22.0	2.3	6.6	4.3
平成2年9月調査	2,920	36.2	38.4	25.2	27.5	15.1	18.9	14.8	1.1	3.5	2.4

② 男性の地域活動や家庭生活への参加を進めるために必要なこと

(M.A.)

	該 当 者 数	よ庭男 うを女 支が 援立 する仕事 できる家 *1	すし男 て勤 余暇時間 を増短 やく	報参男 加性の 整に地 備関域 する活動 する情	必域家 要・庭 性を家 を教参 える加 の地	機く男 会なる を増性 やすが 学習参加 しやす	必域学 要・校 性を家 を教参 える加 の地	啓庭男 発参性の 活動め地 をする域 する家	そ の 他	特 に ない	わ か ら ない
総 数	人 2,571	% 48.9	% 35.5	% 27.3	% 24.7	% 22.9	% 22.1	% 21.8	% 0.9	% 2.0	% 2.3
[性]											
女	1,535	52.7	33.1	26.1	27.8	24.2	23.8	21.9	0.7	1.6	2.7
男	1,036	43.2	39.0	29.1	20.2	21.0	19.5	21.7	1.4	2.7	1.8
[性・年齢]											
(女)											
20～29歳	199	60.3	43.2	23.1	26.1	22.6	19.6	21.1	0.5	0.5	1.0
30～39歳	336	61.6	46.7	28.3	28.6	25.6	25.3	24.7	0.9	0.6	0.6
40～49歳	384	57.0	34.1	23.7	28.6	26.8	26.6	21.1	1.0	1.8	1.6
50～59歳	300	44.0	23.0	32.7	30.7	25.0	21.7	22.7	0.3	2.0	2.3
60歳以上	316	41.5	20.6	22.2	24.1	19.6	23.4	19.6	0.3	2.5	7.6
(男)											
20～29歳	136	41.9	53.7	26.5	19.1	22.8	25.7	18.4	-	1.5	1.5
30～39歳	149	47.0	52.3	34.9	16.1	20.8	19.5	26.2	-	1.3	-
40～49歳	235	40.9	47.2	27.7	21.7	22.6	16.2	18.7	2.1	3.0	2.1
50～59歳	202	46.0	33.7	35.6	16.8	21.3	17.8	23.3	1.5	2.5	1.5
60歳以上	314	42.0	23.6	24.2	23.6	19.1	20.4	22.3	1.9	3.8	2.9
平成2年9月調査	2,640	35.2	38.3	23.9	18.1	22.1	14.3	18.3	0.3	3.4	2.3

(注1) 平成2年調査では「男性も女性も対象に、仕事と子育ての両立を支援する体制を整備する」となっている。
資料出所：総理府「男女共同参画に関する世論調査」(平成7年7月)、「女性に関する世論調査」(平成2年9月)